

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月26日

【事業年度】 第112期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本勝弘

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6008

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳本豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鉄日本橋ビル
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 見崎博哉

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋一丁目13番1号 日鉄日本橋ビル)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号 名古屋インターシティ)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	262,452	210,721	363,278	393,843	353,810
営業利益又は 営業損失() (百万円)	1,417	5,493	21,416	28,492	11,366
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,521	4,762	21,664	28,856	12,119
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	3,717	6,870	15,267	20,743	9,056
包括利益 (百万円)	13,280	2,309	21,421	22,963	19,553
純資産額 (百万円)	182,202	179,887	198,845	216,024	228,597
総資産額 (百万円)	327,963	319,360	377,911	401,218	398,706
1株当たり純資産額 (円)	3,273.07	3,273.84	3,615.39	3,934.50	4,160.27
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	67.14	126.07	280.19	380.70	166.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	55.9	52.1	53.4	56.9
自己資本利益率 (%)	2.0	3.9	8.1	10.1	4.1
株価収益率 (倍)	-	-	7.6	6.4	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,425	22,313	7,086	12,155	40,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,463	19,412	13,298	12,766	15,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,093	5,473	2,286	8,525	27,446
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,219	24,881	21,857	30,986	30,657
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	6,726 (1,810)	6,441 (1,631)	6,402 (1,652)	6,285 (1,608)	6,397 (1,333)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	134,624	103,644	168,826	193,248	178,194
営業利益 (百万円)	3,618	1,710	9,167	8,663	4,274
経常利益 (百万円)	3,978	2,206	9,948	10,210	8,966
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	954	1,670	6,223	7,506	5,895
資本金 (百万円)	53,800	53,800	53,800	53,800	53,800
発行済株式総数 (株)	54,507,307	54,507,307	54,507,307	54,507,307	54,507,307
純資産額 (百万円)	179,514	178,924	182,414	184,974	186,511
総資産額 (百万円)	250,908	242,838	268,204	280,335	268,743
1株当たり純資産額 (円)	3,294.20	3,283.60	3,347.80	3,394.91	3,423.24
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.50 (15.50)	- (-)	90.00 (45.00)	100.00 (55.00)	65.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17.24	30.66	114.22	137.77	108.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	73.7	68.0	66.0	69.4
自己資本利益率 (%)	0.5	0.9	3.4	4.1	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	18.6	17.8	20.8
配当性向 (%)	-	-	78.8	72.6	60.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,366 (150)	1,602 (181)	1,611 (158)	1,623 (133)	1,623 (103)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	43.3 (90.5)	72.7 (128.6)	98.2 (131.2)	117.1 (138.8)	111.0 (196.2)
最高株価 (円)	2,443	1,813	2,330	2,747	3,105
最低株価 (円)	774	750	1,505	1,810	2,112

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 最高・最低株価については、第110期までは東京証券取引所市場第一部におけるもの、第111期以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期の期首から適用しており、第110期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1935年1月	1933年創業の山陽製鋼所の事業を承継し、山陽製鋼(株)を設立
1939年9月	大阪証券取引所に株式上場
1954年1月	東京証券取引所に株式上場
1959年1月	商号を山陽特殊製鋼(株)に変更
1959年7月	継目無鋼管製造設備(2,000トン熱間押出プレス)完成
1960年10月	分塊圧延機および大形圧延機完成
1963年4月	大阪特殊製鋼(株)を吸収合併
1965年3月	会社更生法適用を申請
1965年6月	株式の上場廃止
1970年4月	継目無鋼管製造設備(アッセル・ミル)完成
1973年10月	60トン2号電気炉完成
1973年12月	会社更生手続終結
1974年4月	陽鋼物産(株)を設立
1980年11月	大阪証券取引所に株式再上場
1982年5月	山特工業(株)を設立
1982年10月	第2製鋼工場完成
1983年4月	3,000トン高速鍛造プレス機完成
1985年11月	東京証券取引所に株式再上場
1986年4月	第2棒線工場完成
1987年4月	サントク加工(株)を設立
1987年7月	サントク運輸(株)を設立
1988年11月	金属粉末製造工場および金属粉末加工工場完成
1990年7月	サントクコンピュータサービス(株)およびSKJ Metal Industries Co., Ltd.(タイ)を設立
1992年12月	1,500トン高速鍛造プレス機完成
1996年1月	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.(米国)を設立
1998年3月	第44回大河内賞「大河内記念生産賞」を川崎重工業(株)と共同で受賞 (受賞業績「遊星型傾斜ロール圧延機の大型化と特殊鋼鋼片製造技術の高度化」)
2000年8月	サントク精研(株)を設立
2001年6月	サントク運輸(株)を山特精鍛(株)に商号変更
2001年8月	寧波山陽特殊鋼製品有限公司(中国)を設立
2004年10月	サントク加工(株)を山特精鍛(株)に吸収合併し、サントクテック(株)に商号変更
2006年2月	新日本製鐵(株)(現 日本製鉄(株))と業務提携の実施について合意
2006年6月	新日本製鐵(株)(現 日本製鉄(株))の持分法適用関連会社となる
2009年6月	大阪証券取引所における株式の上場廃止
2011年2月	山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司(中国)を設立
2011年9月	山特テクノス(株)およびサントク保障サービス(株)を設立
2011年11月	5,000トン自由鍛造プレス機完成
2012年7月	60トン連続鑄造設備完成
2012年9月	Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(インド) (現 Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.)に出資
2014年9月	Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.(タイ)を設立
2015年11月	Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.(メキシコ)を設立
2017年3月	第63回大河内賞「大河内記念生産賞」を受賞 (受賞業績「超高純度軸受鋼の高生産性プロセスの開発」)
2017年8月	第2粉末工場完成
2018年4月	山特テクノス(株)を山特工業(株)に吸収合併

2018年6月	Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(インド) (現 Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.)を連結子会社化
2019年3月	新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))の連結子会社となる Triako Holdco AB(現 Ovako Group AB)(スウェーデン)およびその子会社を連結子会社化
2021年4月	サントク保障サービス(株)を山特工業(株)に吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第一部からプライム市場に移行
2022年6月	Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.(インド)を Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社34社、持分法適用関連会社1社）は、親会社である日本製鉄㈱と共通の事業方針の下、緊密に連携して事業活動を展開しており、鋼材事業、粉末事業、素形材事業などを営んでおります。

当社グループにおけるセグメントごとの各社の位置づけは、次のとおりであります。

（鋼材事業）

軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
特殊鋼製品の製造・販売	Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd. Ovako Group ABおよびその子会社19社
特殊鋼製品の販売、製鋼原料・諸資材などの売買	陽鋼物産㈱
特殊鋼製品の加工・販売	サントク精研㈱ SKJ Metal Industries Co., Ltd.
特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス	山特工業㈱
特殊鋼製品の販売等に関わる業務	山陽特殊鋼貿易（上海）有限公司 SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.

（粉末事業）

金属粉末製品の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
粉末製品の販売	陽鋼物産㈱

（素形材事業）

特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
素形材製品の製造	サントクテック㈱
素形材製品の販売	陽鋼物産㈱ Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.
素形材製品の製造・販売	Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V. 寧波山陽特殊鋼製品有限公司

（その他）

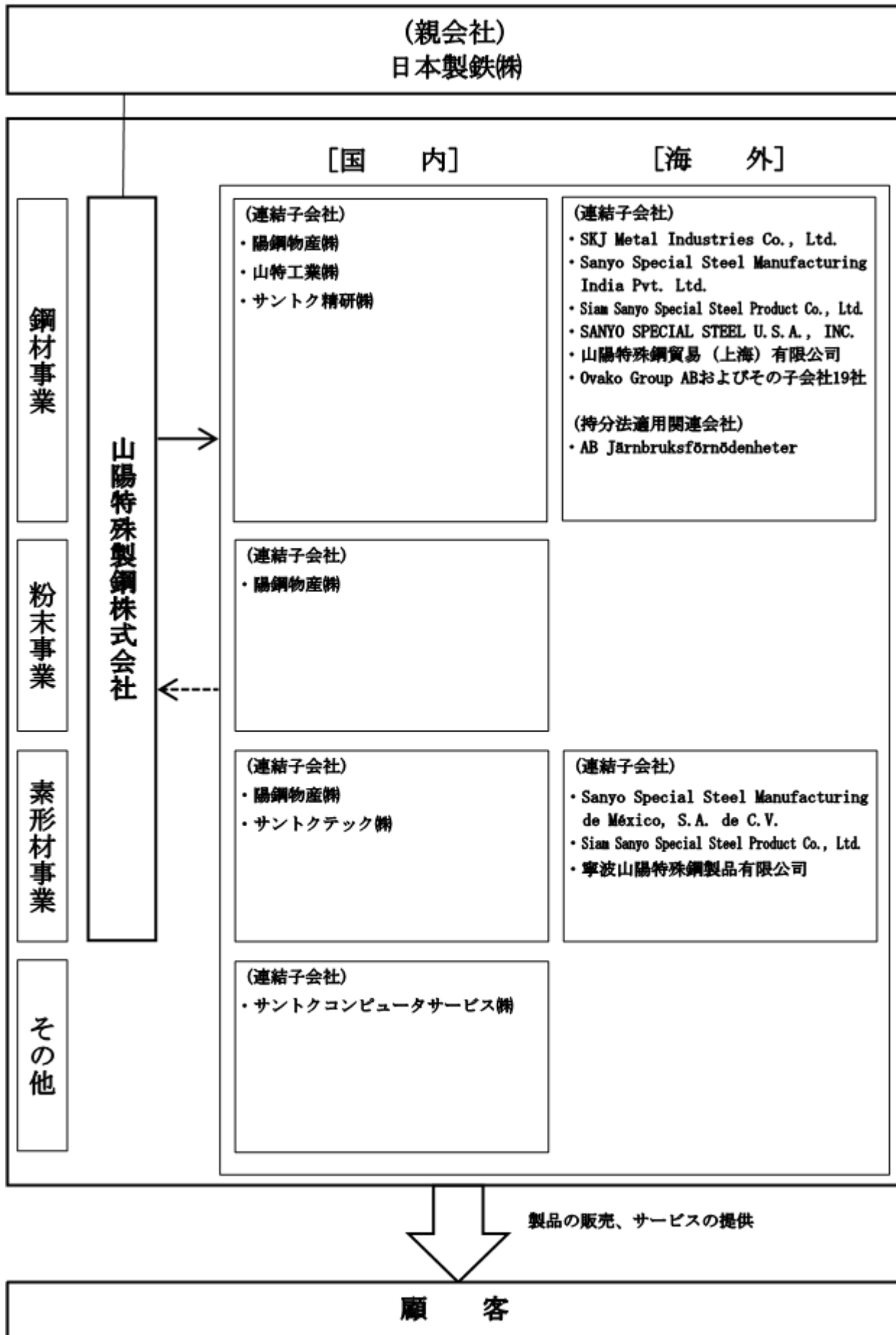
鋼材事業、粉末事業および素形材事業の補助・支援事業として、情報処理サービスの提供を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
情報処理サービスの提供	サントクコンピュータサービス㈱

事業活動に係る系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本製鉄株 (注) 3, 4	東京都千代田区	419,799	鉄鋼製品の 製造・販売 等	被所有 53.17 (0.10)	役員の兼任等 同社執行役員1名が当社の役員を兼任しております。 営業上の取引 鋼材生産の受委託 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の預け入れを行っております。 また、同社より資金の借り入れを行っております。
(連結子会社) 陽鋼物産株	大阪市中央区	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 当社役員1名・執行役員1名・従業員1名が同社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社製品の販売、製鋼原料、諸資材などの供給 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
山特工業株	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 当社役員1名・執行役員2名が同社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントクテック株	兵庫県姫路市	80	素形材事業	100.00	役員の兼任等 当社役員1名・従業員1名が同社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社製品の加工 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。また、同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントク精研株	千葉県市原市	50	鋼材事業	55.00	役員の兼任等 当社役員1名・従業員1名が同社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。
サントクコンピュータ サービス株	兵庫県姫路市	20	その他	100.00	役員の兼任等 当社役員1名・従業員1名が同社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社コンピュータソフトウェアの開発・運用 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V. (注) 5	メキシコ合衆国 グアナファト州	千 メキシコペソ 1,052,480	素形材事業	91.49	役員の兼任等 当社役員1名・執行役員1名が同社の役員を兼任し、当社従業員1名を同社役員として派遣しております。 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社の債務の一部を保証しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 寧波山陽特殊鋼製品 有限公司 (注) 6	中華人民共和国 浙江省	千中国元 321,510	素形材事業	94.48	役員の兼任等 当社役員1名・執行役員1名・従業員1名が同社の役員を兼任し、当社従業員1名を同社役員として派遣しております。 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.	タイ王国 サムットプラカーン 県	千タイバーツ 418,000	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 当社従業員1名が同社の役員を兼任し、当社従業員1名を同社役員として派遣しております。 営業上の取引 当社製品の販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 テキサス州	千米ドル 6,800	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 当社役員1名が同社の役員を兼任し、当社従業員1名を同社役員として派遣しております。 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ王国 サムットプラカーン 県	千タイバーツ 145,001	鋼材事業	83.07	役員の兼任等 当社役員1名が同社の役員を兼任し、当社従業員2名を同社役員として派遣しております。 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd. (注) 7	インド共和国 マハラシュトラ州	千 インドルピー 197,502	鋼材事業	84.57 (0.00)	役員の兼任等 当社執行役員1名が同社の役員を兼任しております。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社の債務の一部を保証しております。
山陽特殊鋼貿易 (上海)有限公司 (注) 6	中華人民共和国 上海市	千中国元 1,586	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 当社従業員3名が同社の役員を兼任し、当社従業員1名を同社役員として派遣しております。 営業上の取引 当社製品の販売等に関する情報収集 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
Ovako Group AB (注) 8	スウェーデン王国 ストックホルム市	千ユーロ 16	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 当社役員2名・執行役員2名が同社の役員を兼任しております。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。

- (注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメント情報に記載した名称を記載しております。
- 2 上記以外の連結子会社数は21社、持分法適用関連会社数は1社であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有または間接被所有割合を内数で記載しております。
- 5 特定子会社に該当しております。
- 6 寧波山陽特殊鋼製品有限公司および山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司の「議決権の所有または被所有割合」は、出資比率を記載しております。
- 7 当社は、三井物産(株)が保有するSanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.(以下、「SSMI」)の全株式(3,046,821株)を2024年5月24日付で追加取得いたしました。これにより、当社のSSMIに対する議決権の所有割合は100.00%となりました。

- 8 Ovako Group ABの子会社の内、Ovako Sweden ABについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		Ovako Sweden AB
主要な損益情報等	(1) 売上高	60,918百万円
	(2) 経常利益	6,143 "
	(3) 当期純利益	2,540 "
	(4) 純資産額	53,638 "
	(5) 総資産額	80,653 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	5,316 (1,282)
粉末事業	66 (3)
素形材事業	840 (27)
その他	77 (1)
全社(共通)	98 (20)
合計	6,397 (1,333)

(注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,623	41.0	17.8	7,250

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材事業	1,423 (80)
粉末事業	66 (3)
素形材事業	36
全社(共通)	98 (20)
合計	1,623 (103)

(注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。

2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、山陽特殊製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
 提出会社

当事業年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)						
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率 (%)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)4		
		男性労働者 の育児休業 取得率 (注)2	男性の育児休業と 育児目的休暇を合 わせた取得率 (注)3	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
山陽特殊製鋼株	6.0	88	114	68.6	66.5	128.5

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 なお、雇用管理区分ごとの実績は次のとおりであります。
 総合職 100%、一般職該当なし、技術職 78%
- 3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。
 取得率は、「当事業年度中に新たに育児休業が取得可能となった労働者数」に対する「当事業年度中に配偶者の出産による特別休暇を取得した労働者または新たに育児休業を取得した労働者の人数(2020~2022年度に取得可能となった労働者数を含む)」の割合のため、100%を超えております。
- 4 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 正社員においては、それぞれの社員に求められる役割とそれに伴う配置のあり方に応じて、社員区分を5つに分けており、区分別の給与制度を設定しております。
 5つの社員区分は、総合職(管理職)、総合職(一般)、一般職、技術職および特務職であります。
 各区分の給与制度および評価・運用は、男女の別なく全社員同一としております。
 男女の賃金差異は、同一社員区分の中での平均勤続年数が異なることや、男女それぞれの社員数に占める各社員区分の構成比が異なること、勤務形態(三交替勤務者の比率)が異なることが主な要因であります。
 パート・有期労働者の女性には高度専門業務従事者が含まれております。

主要な連結子会社

当事業年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)						
名称	管理職に 占める 女性労働者 の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率 (%)		労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		男性労働者 の育児休業 取得率	男性の育児休業と 育児目的休暇を合 わせた取得率	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
山特工業株	-	-	-	77.9	76.9	89.0

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
 各社員区分の給与体系および評価・運用は、男女の別なく全社員同一としております。
 男女の賃金差異は、主に勤務形態(三交替勤務)、社員区分構成の違いにより生じております。
- 2 「-」は、当該指標を開示していないことを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（2024年3月31日）現在における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）の判断に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営方針

当社グループは、“社会からの信頼”、“お客様からの信頼”、“人と人の信頼”を確立することを目指す「信頼の経営」を経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループは、特殊鋼製品の製造・販売を通じた「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる強化とともに、地球環境対策の確実な実行や企業倫理の徹底など、社会を構成する一員として求められる責任を果たすことにより経済性と社会性の両立を図ります。これらの取組みを通じて企業価値を高め、株主の皆様、需要家、従業員、社会など、全てのステークホルダーからの一層の信頼を得られる企業を目指してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

特殊鋼は、鋼にクロムやニッケルなどの元素を添加することで、硬度、強度、粘り強さ、耐磨耗性、耐熱性、耐食性等、用途に応じた特殊な性能を持たせた鋼であり、自動車、鉄道、建設機械、エレクトロニクス製品や情報通信機器など、様々な工業製品の重要部品・基幹部品として使用されるため、高い品質と信頼性が求められる素材であります。

特殊鋼に対するニーズは、最終製品の機能向上や環境負荷の低減などを背景に多様化・高度化の一途をたどっております。当社グループは、長年にわたって培ってきた「高纯净度鋼製造技術」をベースに、それらのニーズに的確に応える高品質の特殊鋼製品を提供してまいりました。

当社グループは、電気炉による製鋼から最終製品までの一貫生産を行う事業拠点を日本、欧州、インドに有しております。当社の直接輸出比率は約2割ですが、当社製品の間接輸出等や海外事業拠点における製造・販売分を含めると、当社グループ製品の多くは海外で使用されております。

当社グループの主力製品は、ベアリングの素材となる軸受用鋼であります。軸受用鋼は機械の回転運動を支えるため、特に厳しい品質が求められます。ベアリングの寿命を左右するのは鋼の纯净度の高さとされており、ここに当社が強みとする「高纯净度鋼製造技術」が生かされております。

当社グループの主要な最終需要先は、自動車、産業機械、建設機械業界等であり、当社グループの製品には、自動車メーカー等に直接販売されるものとベアリングメーカーや部品メーカー等へ販売され、各サプライチェーンにおいて各種の部品に加工された後、最終的に自動車メーカー等へ納入されるものがあります。

近年、競合他社の生産能力の増強や品質・技術力の向上等により、特殊鋼業界における国際競争は激しさを増しております。今後の特殊鋼需要に関しましては、2024年度後半からの回復が期待されるものの、通期の売上数量は当連結会計年度並みの水準にとどまると予想されます。また、原燃料価格は当連結会計年度比では低下するものの依然として高位で推移し、物流費等へのインフレの影響も見込まれます。

このような中、当社グループといたしましては、外注・物流面を含む労務費の上昇も踏まえた販売価格の改定を進めるとともに、コストダウンにも取り組むことによりマージンを維持・拡大してまいります。また、引き続き経営理念「信頼の経営」の実践を通じて、大きく変化する経営環境下においても、人・技術・利益の持続的成長を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

なお、当社グループは、グローバルな特殊鋼マーケットでの企業価値の更なる向上を目指し、2021年度～2025年度を実行期間とする、2025年中期経営計画を策定し実行してまいりましたが、当初の2025年中期経営計画策定後、資源価格のインフレ（鉄鋼需給とのデカップリング）、人的資源の制約拡大、EV化・カーボンニュートラルの加速化など、大きな環境変化が起こっていることなどを踏まえ、2023年7月に2025年中期経営計画の見直しを行いました。

その内容は以下のとおりであります。

2025年中期経営計画の基本方針

- () グローバルな特殊鋼市場での企業価値・プレゼンスの更なる向上
 - ・人的資本の確保や設備投資等により企業基盤を強化する。
 - ・需要動向の不透明さや原燃料等のコストプッシュが持続することが想定される中、マージン・販売構成改善を継続的に実施する。
 - ・グローバルに、事業基盤を強化するとともに、企業価値・プレゼンスの更なる向上に資する機会を探索する。
 - ・資本コストや株価を意識した経営を実施し、PBR1倍を目指す。
- () 国内・海外事業の収益力強化
 - ・単独鋼材事業は、市場および顧客が異なる軸受・機械構造用鋼分野（軸受営業部、自動車・産機営業部、海外営業部）と、高合金鋼分野（特品営業部）各々の営業基盤強化により、適正マージンを確保する。
 - ・OVAKOは、カーボンニュートラルにおける優位性の更なる活用や固定費の持続的なコントロール等により、安定的な収益構造の維持・強化を目指す。
 - ・Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.（以下、「SSMI」）は、コスト競争力や営業力の強化を通じ、インド市場でのプレゼンスを更に高める。
 - ・素形材事業は、グローバルなサプライチェーン一貫での競争力を活かし、収益基盤を一層強化する。
 - ・粉末事業は、今後需要増が見込まれる高収益アイテム（3Dプリンター、半導体、D₂・カーボンニュートラル対応）の販売拡大、新規アイテムの発掘などを通じ、更なる利益成長を目指す。
- () ESGの取組み強化
 - ・ガバナンス体制やESGの取組みを強化し、適切な開示を積極的に行う。
 - ・ダイバーシティや健康経営に加え、グローバルも含めた人材の確保・育成および社員のエンゲージメント向上に資する取組みに注力する。
 - ・従来の数値指標に加え、5つのESG指標（CDP気候変動スコア、健康経営度評価、安全指標、女性管理職比率、社外取締役による取締役会実効性評価）を役員報酬へ反映する。
- () 2050年カーボンニュートラルの実現
 - ・グループ全体で、「エコプロセス（省エネ・高効率）」「グリーンエネルギー活用」「エコプロダクト（長寿命軸受鋼：自動車・風力発電・鉄道、3D粉末）」「エコソリューション（OVAKO・SSMI：省エネ技術・生産性向上の展開）」を推進する。
 - ・エネルギーインフラに恵まれ、顧客からの認知度も高いOVAKOは、グリーン水素の製造・活用開始を含め、カーボンニュートラル分野でのリーダーシップを加速させる。
 - ・グローバルな成長が見込まれる「EV（駆動系新機構等）」「風力発電（大型向け高品質材等）」「鉄道（グローバル高速鉄道軸受等）」「水素社会（水素関連設備等）」等の分野での更なる高信頼性ニーズに応える新商品（ECOMAX シリーズ、TOUGHFIT 等）を拡大し、技術を深化させる。
 - ・代表取締役社長を委員長とした「カーボンニュートラル推進委員会」を中心に多岐にわたる重点課題に対して、グループ横断的な取組みを強化する。
- () DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進
 - ・代表取締役社長をリーダーとするDX推進プロジェクトチームを設置し、「業務改革」と「工場改革」の取組みの2本柱として業務・操業効率化とプロセス改革を図る。
 - ・業務・操業の棚卸しを実施し、社員のお困り事を解決するためにDXを活用する。
 - ・統合データベースを構築し、業務システム間で必要なデータの共有化を図る。
 - ・最新のデジタル技術を活用し、情報の見える化・リアルタイム化、業務の自動化、省力等を図る。
 - ・業務変革に繋がるDXを実施する事で、事業構造を高度化し、企業価値を向上させていく。

財務目標・経営資源投入（連結）

（ ）2025年度財務目標

- ・売上高 : 4,200億円程度（当初計画：2,800億円程度）
- ・経常利益 : 220億円程度（当初計画：140億円程度）
- ・ROE : 7%程度（当初計画：5%程度）
- ・ROE（のれん償却除き） : 8%程度（当初計画：6%程度）

（ ）経営資源投入

- ・設備投資（2023～2025年度） : 160億円程度/年（当初計画：120億円程度/年）
カーボンニュートラル（省エネ）・D 中心に積極的な設備投資を実施する。
- ・従業員数（2025年度末） : 6,500人程度（当初計画：6,400人程度）
グローバルも含めた人材を確保する。

PBR 1倍に向けた取組み

（ ）改善計画

- ・中期経営計画の諸施策の実施により、収益・ROEを改善。
- ・政策保有株式の相互売却を通じた流通株式比率の向上により、資本コストを低減。
- ・投資家との継続的な対話を通じ、カーボンニュートラル・ESG取組みへの適正な評価を獲得。（株価への反映）
- ・配当方針を改定。（配当性向、1株当たり配当額水準および成長投資等の所要資金などを総合的に勘案。通常連結配当性向35%程度、のれん償却除き30%程度）

（参考）株主・投資家との対話の実施状況等

（ ）対話方針等

- ・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主・投資家との建設的な対話を促進するための諸施策に取り組む。
- ・株主・投資家との対話全般については、役員および財務部・総務部をはじめとする社内各部門が連携して施策の充実に努める。

（ ）2023年度の対話実績

・対話実績

四半期または期末決算発表当日の説明会(1) 4回

個別面談(2) 103回

機関投資家向けESG説明会(3) 1回

(1)第2四半期および期末決算時は代表取締役社長が参加。説明用資料は日本語、英語版を同時開示。説明会議事録を当社ウェブサイトに掲載。

(2)個別面談による対話を行った株主・投資家は延べ184名、うち海外の株主・投資家が延べ50名。

(3)機関投資家向けにESGについての取組みを説明。代表取締役社長、取締役常務執行役員、常務執行役員が説明者として登壇。説明会の動画、資料および議事録は当社ウェブサイトに掲載。

・対話の主なテーマ

当社および連結子会社の業績

主要需要業界の動向

原燃料価格・固定費コスト上昇への対応

カーボンニュートラルへの取組み など

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（2024年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

当社グループは、再生資源である鉄スクラップを原料とした特殊鋼製造で資源循環型社会の一翼を担うとともに、信頼性の高い特殊鋼製品を社会の様々な分野に提供することで産業・経済の発展に貢献しております。また、特殊鋼マーケットのグローバル化に先駆けて対応し、現在では、日本、欧州、インドに特殊鋼の一貫製造拠点を構え、グローバルな特殊鋼需要を捕捉できる体制を整えております。

カーボンニュートラル（以下、CN）をはじめとする大きな社会・産業の変化においても、信頼性の高い当社の特殊鋼製品は社会の発展を支える重要な素材として、世界中でそのニーズはさらに高まっております。こうしたなか、当社グループは、事業基盤の強化と時代の先を見据えた技術の革新に挑み、需要家のニーズに応えることで「高信頼性鋼の山陽」ブランドの信頼をさらに積み上げていくとともに、“社会からの信頼”、“お客様からの信頼”、“人と人との信頼”の確立を目指す経営理念「信頼の経営」の実践を通じて、経済的価値と社会的価値の創出を図り、持続可能な社会の実現に貢献し続けてまいります。

サステナビリティ関連のリスクおよび機会の識別および評価については、当社のCN推進委員会および安全衛生管理委員会等の各委員会などにおいて検討され、各分野のリスク管理を担当する機能部署が中心となって対応を行っております。また、独立社外取締役を含む全取締役および機能部署担当役員で構成されたリスクマネジメント委員会において、サステナビリティリスクも含むリスク管理について、総括的に議論・意見交換を行っております。リスクマネジメント委員会で議論、意見交換された内容については取締役会にて報告されております。

(1) 気候変動

当社グループは、気候変動が人類の存続に影響を与える重要な課題であるとの認識のもと、2021年4月に「2050年CNの実現を目指す」方針を取締役会で決議し、同年7月に、その実現に向けたロードマップを策定・公表いたしました。また、同年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」提言への賛同を表明し、それ以降、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーとの良好なコミュニケーションがとれるように、TCFDのフレームワークに基づき、情報開示（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）を進めております。

ガバナンス

2050年CNの実現に向けた基本戦略やその推進に係る短期・長期テーマの審議等を行うため、代表取締役社長を委員長とする「CN推進委員会」を年4回開催しております。そこでは、これまで2050年CNの実現に向けたロードマップやTCFD提言に基づく気候変動情報開示の対応等を審議し、議論の主要な内容について取締役会で審議・報告いたしております。

気候変動防止への取組み

CO₂排出削減への取組みとして、製造工程における省エネとグリーンエネルギーの活用およびエコプロダクト・エコソリューションによる貢献で、自社の製造工程だけでなく、社会のあらゆる段階でのCO₂排出削減を目指しております。

・エコプロセス（製造工程でのCO₂排出削減）の推進

当社は、気候変動防止への取組みとして、温室効果ガス（GHG）の一つであるCO₂排出量削減に取り組んでおります。2022年度のエネルギー起源CO₂排出量は2013年度比30万t減の54万tとなりました。加熱炉のリジェネバーナ化や大型モーターのインバーター化、工場照明のLED化等のエコプロセスを推進しており、今後も更なるエコプロセスの推進、グリーンエネルギーの活用等、2050年CNの実現に向けた取組みを継続してまいります。

・エコプロダクトによるCO₂排出削減貢献

当社は、自社の製造工程におけるCO₂排出削減だけでなく、需要家での部品製造や最終製品としての使用段階におけるCO₂排出削減に貢献するエコプロダクトの開発に注力しております。CN社会の実現に向けて、風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大や、自動車のEV化進展等に伴う部品の小型・軽量化など、環境負荷低減につながる製品・技術へのニーズがさらに高まってくることが想定されます。当社は、強みである高純度鋼の製造技術を軸に、部品の長寿命化や部品製造工程の省略・簡略化等の材料特性をさらに強化したエコプロダクトの実装と一層の普及を図ることで、社会のあらゆる段階でのCO₂排出削減とCN社会の実現に貢献してまいります。

・エコソリューションによるCO₂排出削減貢献

当社は、OVAKOやSSMIなど海外で特殊鋼製品を製造するグループ会社に、電気炉での迅速溶解技術や、圧延工程における歩留り・生産性向上等、省エネやエネルギー原単位低減に資する当社技術を展開し、日本国内だけでなく、グローバルな製造拠点でのCO₂排出削減を推進しております。

想定されるリスクおよび当社の対応・戦略

当社は、気候変動に関するリスクといたしまして、EV化進展に伴う自動車1台当たりの特殊鋼使用原単位の減少を想定しておりますが、その一方で、EV化進展による自動車部品等の小型化・軽量化ニーズに貢献する特性を持つ当社特殊鋼製品の需要増につながる機会とも考えております。当社といたしましては、強みである高純度鋼を軸に、社会・産業構造の変化に伴う新たな顧客要求や環境問題への的確な対応を行うとともに、需要家との連携強化によるサプライチェーン競争力の強化を図ってまいります。電力・蓄電池需要の増加等に伴う鉱物資源（合金鉄）の獲得競争激化というリスクに対しましては、合金鉄調達ソースの確保・拡大、調達サプライチェーン管理の更なる充実を図るとともに省希少資源高機能商品の開発・提供を推進してまいります。炭素税等のカーボンプライシングの導入に伴う電力や燃料等に対するコスト負担増懸念に対しましては、上述、エコプロセス（グリーンエネルギーの活用含む）、エコソリューションにより当社グループのCO₂排出量削減を推進するほか、安価なカーボンフリー電力等の調達推進および鋼材の低（脱）炭素化価値やそのために必要なコストについて需要家の理解を得て販売価格に反映し適正マージンを確保するなどの取組みを進めてまいります。鉄鋼生産が電炉法へシフトすることによるグローバルでの上級スクラップ獲得競争激化懸念に対しましては、鉄スクラップ調達ソースの確保・拡大および原料配合最適化等の施策を実施してまいります。

また、気象災害の多発、激甚化による生産設備への影響懸念等に対しましては、損害保険の加入やグループCMS活用による復旧資金調達策を講じるとともに防災管理の充実や自然災害対策を含むBCM（事業継続マネジメント）の継続的な改善を進めてまいります。

指標及び目標

当社は、気候変動に関する取組みを管理するための指標として、CO₂排出量（Scope 1、2、3）を指標と定め、中長期的なCO₂排出量削減目標を設定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

項目	基準年	基準年実績	目標年	目標値
CO ₂ 排出量 (Scope 1、2)	2013年度	84万t	2030年度	2013年度比50%以上削減（42万t未満）
			2050年度	CN（実質ゼロ）
CO ₂ 排出量 (Scope 3)	2021年度	140万t	2030年度	2021年度比25%削減（105万t）

また、上記の外数として、エコプロダクトおよびエコソリューションの取組みによって、2030年度において2013年度のCO₂排出量の約4割の削減貢献を目指してまいります。

(2) 人的資本（人材の多様性の確保を含む）

戦略（人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針）

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

(イ)人材育成方針

当社グループでは、「人を育て、人を活かす」を基本方針に、きめ細やかな教育・研修制度を整備しております。解決すべき課題を自ら設定し解決する能力といった主体性とチャレンジ精神を持つ「自律考動型」の人材の育成に向け、日常業務を通じた教育に加え勤続年数・役職に応じた階層別研修や、女性活躍推進に向けた教育ならびに社内の意識改革を実施しております。また、社員の視野拡大や結束力強化を図るべく、顧客工場の見学や各種外部研修への派遣等を通じて外部と交流する機会を提供するとともに、他職場との意見交換会や社員同士による職場見学会、中堅社員と経営者との交流会などを通じて相互コミュニケーションの活性化に取り組んでおります。そのほか、資格・免許を取得した場合の報奨金制度や多岐にわたる通信教育など、自己啓発のための支援制度や各種研修も実施しております。加えて、事業環境のグローバル化に伴い、国際舞台で活躍できる人材の育成を加速しており、総合職新入社員を対象とした海外語学研修や、選抜型の短期語学留学等によりグローバル志向の醸成を図るとともに、海外グループ会社との技術連携や人材の相互派遣等を通じた国際交流やイノベーションの促進、育成モデルに基づいた海外グループ会社への赴任や海外留学を実施しております。

人事考課制度においては、社員一人ひとりが能力を積み上げ、入社から定年を迎えるまで能力をフルに発揮し、「誇り」と「やりがい」をもって活躍することを支えしながら、課題に果敢にチャレンジし成果を出した人材に報いるものとし、人材面の総合力を高めております。結果としての成果はもちろんのこと、それ以上に「高い目標を掲げ、その達成に向けて果敢に挑戦したか」あるいは「目標達成のためのプロセスを確実に実行したか」に重点を置いて評価し、社員の主体性とチャレンジ精神を育てております。加えて、「部下・後輩の育成・マネジメント」や「働きやすい職場づくり」を評価項目とし、人材育成の重要性を社内に示すとともに社員のエンゲージメント向上にも努めております。さらに、スキルアップのテーマや課題を明確にするための上司との対話や、人事担当者による長期的な視点でのキャリア面談等を通じて、社員一人ひとりの自己実現を支援しております。

(ロ)社内環境整備方針

中長期的な企業価値向上のためには、イノベーションを生み出すことが重要であり、その原動力となるのは、多様な個人による共創であります。当社グループでは専門性や経験、感性、価値観といった知と経験のダイバーシティに積極的に取り組むことが必要となると考えております。また、社員がワーク・ライフ・バランスを実現し、一人ひとりが働きがいを持って能力を十分に発揮できる仕組みづくりや、安心して働き続けることができる働きやすい職場環境、時間や場所にとらわれない働き方ができる環境の整備に努めております。具体的には以下の環境を整備しております。

(女性活躍の推進)

当社は、女性社員比率を25%に引き上げることを目標に掲げ、女性社員の計画的な採用や職域の拡大により活躍できる職場を増やすとともに、育児休業、短時間勤務など、ライフイベント期の負担を軽減し、女性が継続して働くことができる支援制度を導入しております。また、社内外での研修等を通じて女性社員のみならず全社員への意識づけや、活躍しやすい組織風土作りを推進しております。

(シニア世代の活躍推進)

当社は、2021年4月から定年年齢を満60歳から満65歳に引き上げました。あわせて、65歳到達者の雇用延長制度として「シニアパートナー制度」を設けております。65歳到達時に業務遂行や技術・技能伝承の観点から必要とされた社員を「シニアパートナー」として雇用延長しております。

当社グループでは、技術・技能伝承や後進育成を推進する環境を一層充実し、モノづくり力の維持向上による競争力強化を図っております。

(障害者の安定雇用)

誰もがいきいきと働ける社会の実現に向け、当社および国内グループ会社では障害者雇用を推進しております。ハローワークや特別支援学校などと連携した採用活動を進めるとともに、障害者の就労を支援するため、障害者職業生活相談員が中心となってハード・ソフト両面の環境改善にも継続的に取り組んでおります。

また、入社後に障害者認定を受けた社員についても、業務内容・時間の配慮を行い、働き続けるための支援を行っております。

(ワーク・ライフ・バランスの推進)

フレックスタイム制や短時間勤務制度、在宅勤務制度の導入による働き方の多様化への柔軟な対応をはじめ、毎週水曜日の「ノー残業デー」、残業時間削減に向けた生産性向上のほか、有給休暇取得率向上にも取り組んでおります。また、連続有給休暇やリフレッシュ休暇の取得を促進し、産休・育休・介護休業など法定水準を上回る制度を設けるとともに、これらの休暇が取得しやすい職場環境・風土を作ることで、社員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現を支援しております。

(健康経営の推進)

社員の安全と健康が事業活動の大前提であり、経営上の重要課題であるとの認識のもと、2021年8月に「山陽特殊製鋼 健康経営宣言」を策定し、代表取締役社長を最高健康責任者とする健康経営体制を整備いたしました。運動習慣の定着を支援するウォーキングイベントなど社員の生活習慣改善やメンタルヘルス不調の未然防止に向けた取組みを推進し、社員一人ひとりが毎日充実して働くことのできる職場環境づくりに取り組んでおります。

指標及び目標

当社グループでは、上記「戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標および実績は、提出会社のもを記載しております。

指標	目標	実績 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
管理職に占める女性社員の割合	2026年3月までに1ポイント増加 (2023年3月比)	6.0%(0.7ポイント増加) (2023年3月比)
配偶者が出産した男性社員の 育児休業取得率	2026年3月までに50%以上	88%
女性社員の育児休業取得率 (注)	2026年3月までに80%以上	128%
年次有給休暇取得率	2026年3月までに80%以上	83.3%

(注) 女性社員の育児休業取得率は、「前事業年度中に出産し、産後休業取得後、当事業年度中に育児休業の取得を開始した労働者」を含むため、100%を超えております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」）の状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものでなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（2024年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 景気や主要需要業界の動向

当社グループが製造する特殊鋼製品の多くは、直接的あるいは間接的に自動車・産業機械・建設機械業界に納入されており、世界経済の動向等により、これら主要需要業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量が減少することなどにより、経営成績等に影響が生じる可能性があります。

(2) 事業拠点およびその周辺地域における災害・事故・紛争・テロ・感染症などの発生

当社グループの事業拠点ならびにその周辺地域において、地震・火災などの大規模な災害や設備事故、紛争、テロ行為、感染症の流行などに伴う社会・経済的混乱などにより、当該拠点の事業活動を制限もしくは停止せざるを得ない事態が起きた場合、その復旧費用も含め、当社グループの経営成績等に影響が生じる可能性があります。

(3) 原燃料・諸資材などの仕入価格上昇

当社グループでは、鉄スクラップ、ニッケル・クロム・モリブデン等の合金鉄、電力・LNGのエネルギー、電極・レンガ等の諸資材を購入しております。鉄スクラップ、合金鉄および電力等につきましては、多くの需要家との間で、仕入価格の変動にあわせて製品の販売価格を算出するサーチャージ制を導入しておりますが、それ以外の原燃料・諸資材につきましては、それらの仕入価格が上昇した場合、当社グループの経営成績等に影響が生じる可能性があります。

(4) 特定供給業者等への依存

当社グループは、電力、LNGなどを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故または感染症の流行などにより、当該供給業者からの供給が部分的あるいは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動に影響が生じる可能性があります。

また、合金鉄につきましては、調達先が一部の地域に偏在しており、災害・事故・テロまたは感染症の流行などに伴う社会・経済的混乱などにより、当該調達先からの供給が部分的あるいは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動に影響が生じる可能性があります。

(5) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループは、一部の生産工程を外注加工受託業者に委託しておりますが、災害・事故または感染症の流行などにより、当該外注加工受託業者の生産活動が部分的あるいは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動に影響が生じる可能性があります。

(6) 為替相場の変動

当社グループは、製品の輸出や原料の輸入等において外貨建取引を行っており、また、外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により、経営成績等に影響が生じる可能性があります。

また、自動車業界など当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により、国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績等に影響が生じる可能性があります。

(7) 保有株式等の時価の下落

当社グループが保有する株式の時価が下落した場合、当該株式の減損処理が必要となる可能性があります。
また、従業員の退職給付に関して拠出している株式の時価が下落した場合、退職給付費用が増加する可能性があります。

(8) 有形固定資産、無形固定資産の減損損失のリスク

当連結会計年度末における当社グループの連結貸借対照表には、有形固定資産(123,487百万円)、無形固定資産(36,984百万円)が計上されております。当該固定資産について、減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績等に影響が生じる可能性があります。

(9) 気候変動に関するリスク

当社は、2021年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、気候変動に関するリスクと機会を分析・開示するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、気候変動への対応を図っておりますが、気温の上昇や異常気象、自然災害等による原材料の調達不全やコスト増、生産停止など事業活動に影響が生じる可能性があります。また、脱炭素への対応が不足または遅延することにより、生産コストの上昇や新たな税負担、事業活動の制限等の影響が生じる可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの経営成績等の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（2024年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成に際し、固定資産の評価、繰延税金資産の回収可能性などにつきまして、過去の実績や他の合理的な方法による、会計上の見積りを行っております。当社グループは、これらの見積りの妥当性に対し継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇が続く中、新型コロナウイルス感染症の5類移行や雇用・所得環境の改善を受けて、緩やかな回復が続きましたが、後半にかけて生産活動等に弱さがみられました。各種政策の効果もあり、今後も緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締め継続等による海外景気の下振れの影響が懸念されます。

半導体不足の緩和により自動車生産は緩やかに回復しているもののメーカー間の跛行性や生産・出荷停止影響などがあることに加えて、中国経済の回復の遅れや設備投資マインドの低下等から建設・産業機械向けにおいて需要が減少するとともに在庫調整が拡大したことなどにより、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前連結会計年度を下回りました。

当社グループの売上高は、エネルギーサーチャージ等の適用に伴う販売価格の上昇はありましたが、需要家の在庫調整の拡大を受けた売上数量の減少などにより、前連結会計年度比400億33百万円減の3,538億10百万円となりました。利益面では、エネルギーサーチャージ等の適用に伴う販売価格の上昇はありましたが、売上数量の減少や販売構成の悪化、原燃料価格の上昇や諸資材等へのインフレ影響に加えて、スウェーデンの連結子会社OVAKOの売上数量の減少や前期に発生した一過性増益影響の縮小などにより、経常利益は、前連結会計年度比167億36百万円減の121億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比116億87百万円減の90億56百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（鋼材事業）

当連結会計年度の売上高は、エネルギーサーチャージ等の適用に伴う販売価格の上昇はありましたが、需要家の在庫調整の拡大を受けた売上数量の減少などにより、前連結会計年度比384億8百万円減の3,386億46百万円となりました。営業利益は、エネルギーサーチャージ等の適用に伴う販売価格の上昇はありましたが、売上数量の減少や販売構成の悪化、原燃料価格の上昇や諸資材等へのインフレ影響に加えて、OVAKOの売上数量の減少や一過性影響の縮小などにより、前連結会計年度比161億51百万円減の108億31百万円となりました。

（粉末事業）

当連結会計年度の売上高は、電子材分野向けの需要減の影響はありましたが、自動車生産の回復などにより、前連結会計年度比25百万円増の53億37百万円となりました。営業利益は、売上数量は増加しましたが、販売構成の悪化などにより、前連結会計年度比72百万円減の9億31百万円となりました。

(素形材事業)

当連結会計年度の売上高は、売上数量の減少や販売構成の悪化などにより、前連結会計年度比14億71百万円減の183億88百万円となりました。営業損益は、売上数量の減少や販売構成の悪化、原燃料価格の上昇や諸資材等へのインフレ影響などにより、4億91百万円の赤字(前連結会計年度は3億66百万円の黒字)となりました。

(その他)

子会社を通じて情報処理サービスを行っており、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比73百万円増の15億6百万円、営業利益は前連結会計年度比7百万円増の37百万円となりました。

(3) 生産、受注および販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	325,240	13.8
粉末事業	5,259	0.9
素形材事業	18,251	7.9
合計	348,751	13.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 「その他」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

受注実績

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼材事業	329,985	10.5
粉末事業	5,337	0.5
素形材事業	18,388	7.4
その他	98	39.5
合計	353,810	10.2

- (注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の総資産残高は、円安による海外連結子会社資産等の円換算額の増加や棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末比25億11百万円減の3,987億6百万円となりました。

負債残高は、コマーシャル・ペーパーの減少などにより、前連結会計年度末比150億84百万円減の1,701億9百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や円安等に伴うその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比125億72百万円増の2,285億97百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金および関係会社預け金残高控除後）の割合）は0.23（前連結会計年度末は0.31）となりました。

(5) キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で406億44百万円の収入、投資活動で159億24百万円の支出、財務活動で274億46百万円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、306億57百万円（前連結会計年度末比3億29百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（130億24百万円）、減価償却費（137億44百万円）、のれん償却費（32億46百万円）などに対し、棚卸資産の減少（152億75百万円）、法人税等の支払（75億83百万円）などにより、406億44百万円の収入（前連結会計年度比284億89百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（172億94百万円）、投資有価証券の売却による収入（19億21百万円）などにより、159億24百万円の支出（前連結会計年度比31億58百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

コマーシャル・ペーパーの減少（309億99百万円）、短期借入金の増加（150億54百万円）、長期借入金の返済（86億10百万円）、配当金の支払（43億52百万円）などにより、274億46百万円の支出（前連結会計年度は85億25百万円の収入）となりました。

(6) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社グループの資本政策は、企業価値の持続的な向上を目的として、「財務健全性の確保」「戦略的投資」「株主還元」の3つのバランスを取りながら行うことを基本方針としております。

運転資金などの短期資金は、主に自己資金、コマーシャル・ペーパー、金融機関等からの借入金を財源とし、設備投資や事業投資などの長期資金は、主に自己資金、社債、金融機関からの借入金を財源としております。また、金融市場の混乱等により必要な資金の確保が困難になる場合に備え、金融機関5社と総額136億32百万円の特定融資枠契約を締結しております。

戦略的投資につきましては、当連結会計年度において、原価低減、省エネや省力、生産設備の健全化のための老朽更新など177億3百万円の設備投資を実施し、また、研究開発費は総額22億28百万円を計上いたしました。2024年3月期以降の重要な設備の新設等の計画については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

株主還元につきましては、経営における重要課題の一つと考えており、連結配当性向35%程度（のれん償却費を除く連結配当性向30%程度）を目安として、剰余金の配当を実施することとしております。当社の配当政策については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業等

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約日	契約期限
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株)	日本	中国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼製品有限公司)	2001年8月24日	
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株) (注)1, 2	日本	インドにおける特殊鋼の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.)	2011年11月11日	
山陽特殊製鋼(株) (当社)	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (株)メタルワン	日本 日本	メキシコにおける特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.)	2016年6月24日	2026年6月24日
山陽特殊製鋼(株) (当社)	新日鐵住金(株) (現 日本製鉄(株)) (株)神戸製鋼所	日本 日本	国内向け軸受用小径シームレス鋼管に関して当社が所有する圧延設備に係る持分および新日鐵住金(株)および当社の商権の(株)神戸製鋼所への一部譲渡および操業生産受託	2018年12月12日	

(注) 1 2022年4月20日、当社はインドの連結子会社Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd. (以下、「SSMI」)の少数株主であるMahindra and Mahindra Limited (以下、「M&M」)から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。M&Mと交渉・協議を重ねた結果、2023年4月27日、当社は同社が保有するSSMIの全株式(3,475,264株)を追加取得いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

2 2023年3月9日、当社はインドの連結子会社SSMIの少数株主である三井物産(株)から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。三井物産(株)と交渉・協議を重ねた結果、2024年5月24日、当社は同社が保有するSSMIの全株式(3,046,821株)を追加取得いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

(2) 特定融資枠契約

当社グループは資金の機動的な調達を行うため、金融機関5社と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	13,632百万円
借入実行残高	
差引額	13,632

6 【研究開発活動】

当社グループでは、カーボンニュートラル（以下、C N）やグローバルな特殊鋼マーケットでの企業価値の更なる向上に向け、研究開発・品質競争力の強化による技術先進性の更なる拡大を推進しております。このため、商品開発、プロセス開発および基盤研究の機能を明確化するとともに、研究開発の企画機能を強化することで、市場構造の変化や将来的なニーズに応える新商品・技術開発を推進してまいります。また、2050年C Nに向けたエコプロダクトの創出を念頭に、更なる市場の拡大が見込まれる「EV」「風力発電」「鉄道」等の分野での多様なニーズに応える技術開発の深化を追求しております。さらに、グループ会社間の連携による相乗効果の発現への取組みを加速させております。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,228百万円であります。

セグメントごとの主要な研究課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

（鋼材事業）

当事業に係る研究開発費は1,780百万円であります。

当事業では、風力発電、自動車、鉄道、環境・エネルギーを中心に、成長が期待される分野に投入する軸受用鋼、構造用鋼、ステンレス鋼および工具鋼等、主力製品の製造プロセス、熱処理プロセスにD を活用することによる品質・コスト競争力の強化、顧客プロセスでC Nに貢献するエコプロダクトの開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

- ・当社はC N社会に貢献できる高炭素鋼「TOUGHFIT」（タフィット）を商品化し、自動車、建設機械、産業機械メーカー等のお客様に対してP R活動を進めております。「TOUGHFIT」は、合金成分と熱処理条件の最適化によって高炭素鋼の弱点とされていた“硬い一方で脆くなる”というトレードオフを克服し、高硬度と高靱性を併せ持つことに成功した革新的な高炭素鋼であります。高強度や長寿命が要求される動力伝達部品や耐摩耗部品の素材として「TOUGHFIT」を適用することで、硬化熱処理の省略や簡素化、部品の小型軽量化を通じたCO₂排出の削減に寄与します。当社は今後、「TOUGHFIT」等の開発鋼の多様な分野への展開を図り、C Nを目指す需要家の皆様からのニーズにお応えしてまいります。

（粉末事業）

当事業に係る研究開発費は412百万円であります。

当事業では、今後成長が期待できる分野として、情報記録・処理関連製品、3Dプリンター（以下、AM）用粉末等を中心に新規製品開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

- ・当社は、AMに適する合金粉末の製品群として「NOVASHAPE」の登録商標を取得し、P R活動を行っております。2023年9月には優れた造形性と高い熱伝導性を兼ね備えた金型用AM粉末「S-MEC」シリーズ3品番についてプレスリリースいたしました。S-MECシリーズは成分改良により、金型を3D造形する際の課題のひとつであった割れの発生を抑制。従来は困難であった大型金型への3D造形適用も可能にしております。さらにS-MECシリーズは高い熱伝導性により、金型使用時の冷却サイクル改善による生産性向上や金型の長寿命化にも寄与できる材料となっております。AMは従来の鋳造法による部品作製と比較し、ニアネット成形、複雑形状の作製、納期短縮が可能であることから様々な分野での利用が拡大しており、C Nにも貢献できる技術として注目されております。当社は今後も、NOVASHAPEシリーズのブランド化とともに、AMに適した粉末の供給および開発を推進し、各種業界のニーズにお応えしてまいります。

（素形材事業）

当事業に係る研究開発費は35百万円であります。

当事業では、素形材における新規受注品に関する製造技術の開発およびコスト競争力の強化を目的とし、最適金型の迅速設計技術やリングローリングの解析技術の確立、省人化に向けた製造技術の開発等を行っております。また、これらを通じ導き出した最適な製造工法は、製品のニアネットシェイプ化につながり、投入エネルギーのミニマム化によるCO₂削減効果も期待できるものとなります。当連結会計年度の主な成果は、鉄道用ベアリングの優位性維持へ向けたCAE解析技術を駆使した鍛造技術の改善、大型HUBベアリングの鍛造方案の改善等でありす。当社は今後も、需要家の皆様からのニーズにお応えしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業基盤の強化を目的とし、投資効率を重視した設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、主に鋼材事業において原価低減、省エネや省力、生産設備の健全化のための老朽更新など、グループ会社分を合わせ総額17,703百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金および借入金等を充たいたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 粉末事業 素形材事業	鋼材製造設備 粉末製造設備 素形材製造設備	12,295	40,388	10,248 (813)	3,070	66,004	1,497

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 上記のほか、賃借している土地(59千㎡)があります。
4 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計 OVAKO	
OVAKO (注) 4	ホーフォッシュ工場 (スウェーデン王国 ホーフォッシュ市) 等	鋼材事業	鋼材 製造設備	5,453	28,949	1,991 (7,065)	6,496	42,891	2,753

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 土地には、賃借している土地(66千㎡)を含めております。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 Ovako Group ABおよびその子会社19社

2023年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.	本社工場 (インド共和国 マハラシュトラ州)	鋼材事業	鋼材 製造設備	246	798	3,707 (369)	104	4,857	847
Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ合衆国 グアナフアト州)	素形材事業	素形材 製造設備	2,150	3,676	584 (105)	16	6,428	317

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（2024年3月31日）現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 粉末事業	製鋼設備	2,948	782	自己資金 および借入金等	2022年 5月	2026年 4月
			条鋼設備	5,612	1,984	自己資金 および借入金等	2021年 3月	2025年 10月
			鋼管設備	1,289	141	自己資金 および借入金等	2022年 3月	2026年 10月
			安全・環境 設備	547	178	自己資金 および借入金等	2022年 5月	2025年 5月
			その他	1,464	215	自己資金 および借入金等	2022年 9月	2025年 10月

(注) 上記の設備投資計画は、主に原価低減(省エネ)、環境改善、省力、安全対策、品質向上、既存設備の更新などを目的としたものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,878,400
計	94,878,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,507,307	54,507,307	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	54,507,307	54,507,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月27日 (注)	2,930	54,507		53,800		51,211

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	26	182	135	22	7,559	7,952	
所有株式数(単元)		106,007	5,456	313,626	42,394	54	76,575	544,112	96,107
所有株式数の割合(%)		19.48	1.00	57.64	7.79	0.01	14.07	100.00	

(注) 1 自己株式23,478株は、「個人その他」に234単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,863	52.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	3,908	7.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,306	6.07
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	2,771	5.09
山陽特殊製鋼従業員持株会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007	777	1.43
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	621	1.14
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	516	0.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	498	0.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	479	0.88
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	427	0.78
計	-	42,170	77.40

(注) 1 2024年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が、2023年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	135	0.25
野村アセットマネジメント株式会社	3,227	5.92
合計	3,363	6.17

2 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,387,800	543,878	
単元未満株式	普通株式 96,107		
発行済株式総数	54,507,307		
総株主の議決権		543,878	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	23,400		23,400	0.04
計		23,400		23,400	0.04

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,921	5,112,403
当期間における取得自己株式	286	621,768

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	23,478		23,764	

(注) 当期間における「単元未満株式の買増請求」および「保有自己株式数」には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向、1株当たり配当額水準および「企業価値向上」のための成長投資等への所要資金などを総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。具体的な指標としては、連結配当性向35%程度（のれん償却費を除く連結配当性向30%程度）を目安として、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

当社は、会社法第459条第1項および第460条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

また、配当の回数につきましては、定款に中間配当および期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としております。決定機関はいずれも取締役会であります。

当事業年度の年間配当につきましては、基本方針に則り1株当たり65円（中間35円、期末30円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年10月31日	1,906	35.00
2024年5月17日	1,634	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、需要家、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整え、経営の効率性・健全性・透明性等の向上に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a．監査等委員会設置会社を採用している理由

当社は、意思決定の迅速化を図り、取締役会における審議事項を重点化して取締役会における経営方針等の議論をより充実させるとともに、取締役の経営に対する監督機能を強化しコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、監査等委員会設置会社を採用しております。

b．企業統治の体制の概要

現在、当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名（内、独立社外取締役2名）と監査等委員である取締役3名（内、独立社外取締役2名）の計12名で構成され、代表取締役社長が議長を務めており、原則月1回開催しております。すべての取締役がそれぞれの役割・責務を適切に果たすことで、経営環境の変化に応じた機動的な意思決定を行うとともに、取締役会における多角的な検討と意思決定の客観性・透明性を確保しております。また、監査等委員である取締役が、取締役の選任・解任議案の決定や代表取締役の選定・解職、その他業務執行の意思決定全般（取締役に決定が委任されたものを除く。）について取締役会における議決権を有すること、監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任や報酬等について株主総会において意見を述べる権限を有すること等により、取締役会の経営に対する監督機能の強化が図られております。なお、取締役会における独立社外取締役の割合は3分の1（12名中4名）となっております。

当社は、定款において、重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に定める事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、経営に関する意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会における審議事項を重点化し、経営方針等の議論をより充実させております。なお、すべての社外取締役が必要な情報を得てその役割を十分に果たすことができるよう、代表取締役社長等と定期的に会合を開き、経営課題の共有化や意見交換を行っております。

業務執行につきましては、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する執行役員以下に執行権限を委譲し、意思決定の迅速化に努めております。なお、重要な業務執行につきましては、代表取締役社長および国内在勤の執行役員で構成され、代表取締役社長が議長を務める経営会議にて協議しております。同会議は、原則月2回開催しており、経営の基本方針、重要課題の確認を行うこととしております。

当社は、役員人事・報酬の決定手続きの健全性を確保するため、取締役候補の指名および代表取締役の選定については、透明性・客観性の向上の観点から代表取締役社長および独立社外取締役で構成される「役員人事・報酬会議」での審議を経て、取締役会で決議することとしており、また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬についても、「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしております。

さらに、親会社グループとの取引に際しては、当社の社内規程に基づき、他社との一般的な取引条件と同様の適切な条件による取引を基本とすることを取締役会で決議しておりますが、親会社と少数株主との利益が相反する重要な取引が発生する場合は、その都度、独立社外取締役全員で構成される「利益相反監督委員会」を設置し、審議・検討を行い、その結果を踏まえ取締役会にて決定することとしております。

また、当社は、独立社外取締役を含む全取締役および各分野のリスク管理を担当する機能部署担当役員で構成され、代表取締役社長が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を原則年4回開催しております。同委員会では、内部統制システムの整備・運用状況ならびに内部通報制度の運用状況等について議論・意見交換が行われております。

取締役会の構成

氏名	役職		
宮本 勝弘	代表取締役社長		
大井 茂博	取締役常務執行役員		
大前 浩三	取締役常務執行役員		
柳本 勝	取締役常務執行役員		
八並 敬之	取締役常務執行役員		
堀 賀郎	取締役執行役員		
藤原 佳代	取締役（非常勤）	社外取締役	独立役員
戸出 巖	取締役（非常勤）	社外取締役	独立役員
園田 裕人	取締役（非常勤）		
永野 和彦	監査等委員である取締役		
要木 洋	監査等委員である取締役	社外取締役	独立役員
宮口 亜希	監査等委員である取締役（非常勤）	社外取締役	独立役員

監査等委員会の構成

氏名	役職		
永野 和彦	常任監査等委員		
要木 洋	監査等委員	社外取締役	独立役員
宮口 亜希	監査等委員（非常勤）	社外取締役	独立役員

内部統制システムの整備・運用状況

当社は、取締役会において、以下のとおり内部統制システムの基本方針を定め、これに沿った運用をいたします。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、山陽特殊製鋼グループ経営理念「信頼の経営」に基づくコンプライアンスを前提とした誠実、公正、透明な企業経営の実現のため、「企業行動指針」に則り法令・定款および規程の順守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。これに必要となる適正な業務遂行のための管理体制として、自律的な活動を全社的に展開することを原則とした内部統制システムを構築・運用するとともに、その継続的改善に努める。

・監査等委員会の職務の執行のために必要な事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

当社は、監査等委員会の職務を補助しその円滑な職務遂行を支援するため、監査等委員会事務局を設置して専任の使用人（以下、本事務局員）を置く。なお、監査等委員会の職務を補助する取締役は置かない。

本事務局員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項および監査等委員会の本事務局員に対する指示の実効性の確保に関する事項

本事務局員は、監査等委員会の指示の下で業務を行う。また、本事務局員の人事異動・評価等について、人事・労政部長は監査等委員会と事前に協議することとし、本事務局員の業務を執行する取締役（以下、業務執行取締役）およびその指揮命令系統からの独立性と本事務局員に対する監査等委員会の指示の実効性を確保する。

当社および子会社の取締役・使用人等が監査等委員会に報告をするための体制

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員、部署長およびその他の使用人は、法令または当社の規程に定めるところに従い適時・適切に、職務執行の状況、内部統制システムの整備・運用状況（内部通報制度の運用状況を含む。以下、同じ。）、重大な事故・事件その他リスクマネジメントに関する事項を直接または内部統制推進部等の当社関係部署を通じて監査等委員会に報告するとともに、その他経営上の重要事項についても、取締役会、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査等委員会と情報を共有する。

また、当社のグループ会社の取締役、監査役、使用人等は、法令または当社の規程等に定めるところに従い適時・適切に、各グループ会社における職務執行の状況、内部統制システムの整備・運用状況、重大な事故・事件その他リスクマネジメントに関する事項を直接または内部統制推進部等の当社関係部署を通じて監査等委員会に報告する。

前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前項の報告をした者に対し、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いを行わない旨を内部通報に関する規程等に定め、その旨を周知し適切に運用する。

監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行上必要と認める費用について、監査等委員からその費用の請求があった場合には、会社法の定めに基づき適切に処理する。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部統制推進部長は、監査等委員会と定期的にまたは必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、緊密な連携を図る。また、当社は、同委員会が組織的かつ効率的に監査を実施することができるよう環境の整備に努める。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他当社および当社の子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

業務執行取締役は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、社内規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適正に保存・管理する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部署長は、自部署における事業上のリスクの把握・評価を行い、各々のリスク特性に応じたリスクコントロールを行うとともに、規程・標準等で業務ルールを定め、業務を遂行する。内部統制推進部および機能部署は、規程・標準等の遵守状況をモニタリングすることで、各部署のリスクマネジメント状況を把握・評価し、助言・指導を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるために必要な対応を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に従い、経営計画・事業戦略や設備投資・投融资等の重要な執行事項について、社内規程に定める委員会・会議体および経営会議の審議を経て、執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各部署長等が遂行する。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

各部署長は、各部署の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令および規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令および規程遵守のための定期的な講習会の実施や標準の作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部統制推進部長に報告する。

内部統制推進部長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部署における法令および規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については取締役会に報告する。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令および規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき厳正な処分を行う。

当社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

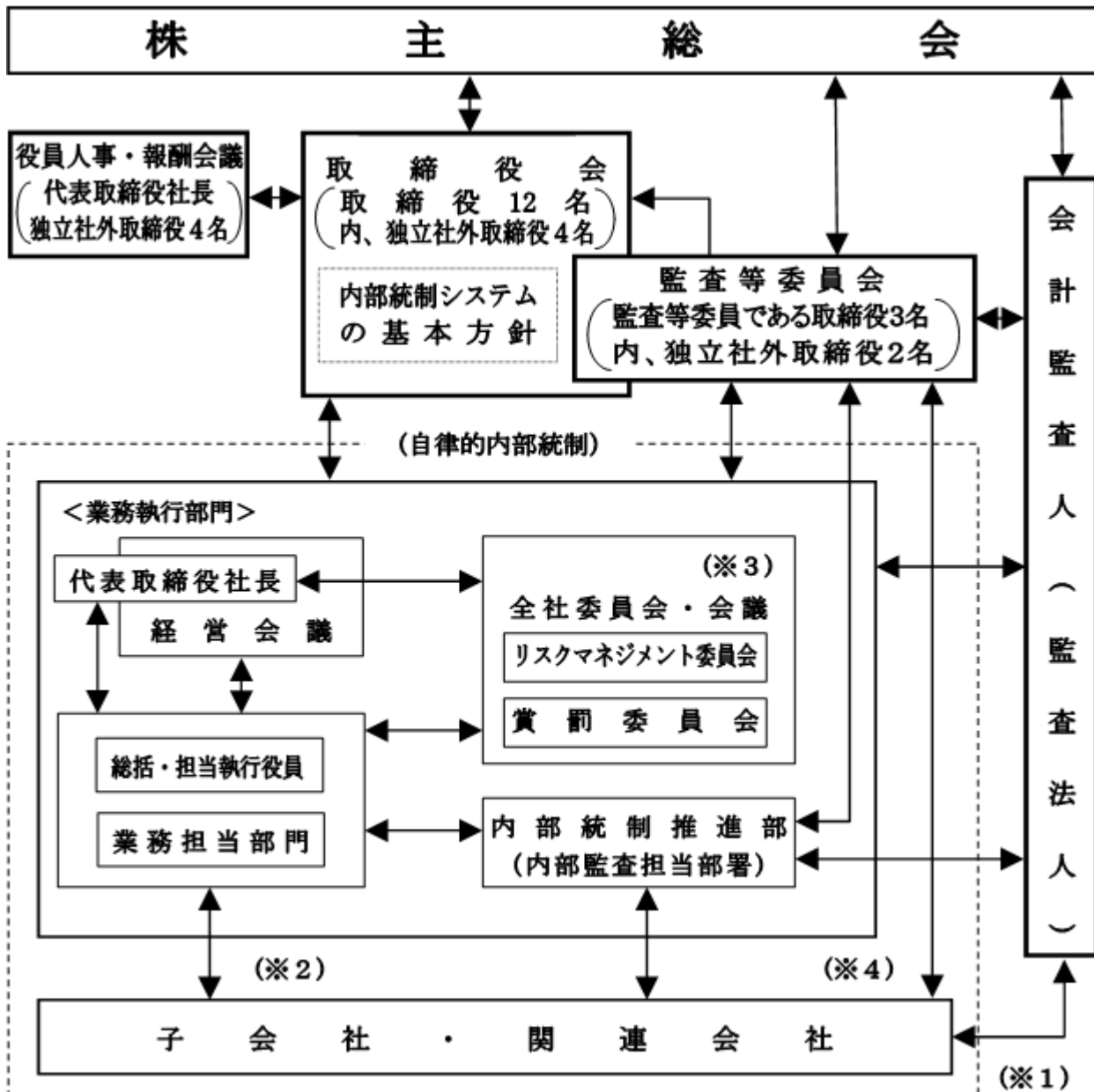
当社および各グループ会社は、山陽特殊製鋼グループ経営理念「信頼の経営」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。当社は、グループ会社の管理に関して関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。

グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。内部統制推進部長は、各機能部署と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部署および各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

各主管部署は、各グループ会社における法令遵守および内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、すみやかに内部統制推進部長および機能部署長に報告する。

当社業務の適正性を確保するために、当社は日本製鉄グループの一員として、当該グループ企業理念を共有するとともに、上場会社として経営活動の独立性を確保し、適正な業務の運営を行う。なお、当社の親会社との契約・取引条件等は法令に従い、合理的に決定する。

<当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



- (1) 監査法人による子会社および関連会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。
- (2) 子会社および関連会社ごとに監督部署を設定しております。
- (3) 他にも、カーボンニュートラル(CN)推進委員会、安全衛生管理委員会等の委員会・会議体を設置しております。なお、コンプライアンス違反の未然防止と再発防止のため、内部通報制度「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。
- (4) 監査等委員である取締役は、必要に応じて子会社における業務および財産の状況について調査を行っております。
- (5) 親会社と少数株主との利益が相反する重要な取引が発生する場合は、その都度、独立社外取締役全員で構成される「利益相反監督委員会」を設置し、審議・検討を行い、その結果を踏まえ取締役会にて決定することとしております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業としてとるべき行動規範を定めた「企業行動指針」を策定するとともに、「企業行動指針」に基づき事業活動の中で順守すべき行動の手引きとして「行動基準」を定め、役員および従業員に対してその周知徹底を図っております。

また、コンプライアンス相談窓口の設置、リスクマネジメント委員会の定期開催などを社則で定め、コンプライアンス推進体制を整備しております。

当社は、今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、当社のみならず当社グループ全体の経営の健全性の維持・向上を図るとともに、高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果たす」という企業の使命を実践してまいります。

そこで、当社は、当社グループにおける内部統制システムの運用体制として、内部統制企画および内部監査を担当する内部統制推進部ならびに各分野のリスク管理を担当する機能部署を設置しております。また、当社各部署・グループ会社における自律的内部統制活動の企画・推進を担当するリスクマネジメント責任者を各部署・グループ会社に配置しております。

取締役会の活動状況

当社は、取締役会を原則月1回開催することとしており、当事業年度は計15回開催いたしました。個々の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況（出席率）	備考
宮本 勝弘	15回 / 15回（100%）	
高橋 幸三	15回 / 15回（100%）	
大井 茂博	15回 / 15回（100%）	
大前 浩三	15回 / 15回（100%）	
柳本 勝	15回 / 15回（100%）	
臼杵 政治	15回 / 15回（100%）	社外取締役、独立役員
藤原 佳代	15回 / 15回（100%）	社外取締役、独立役員
園田 裕人	15回 / 15回（100%）	
永野 和彦	15回 / 15回（100%）	
要木 洋	15回 / 15回（100%）	社外取締役、独立役員
戸出 巖	15回 / 15回（100%）	社外取締役、独立役員

取締役会においては、経営方針や経営上の重要な業務執行に関する事項、役員の選解任、役員報酬の決定方針、業務の適正性確保に関する事項、剰余金の配当に関する事項等について議論しております。

役員人事・報酬会議の活動状況

当事業年度において、当社は役員人事・報酬会議を2023年4月、6月、12月、2024年2月および3月の計5回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況（出席率）
宮本 勝弘	5回 / 5回（100%）
臼杵 政治	5回 / 5回（100%）
藤原 佳代	5回 / 5回（100%）
要木 洋	5回 / 5回（100%）
戸出 巖	5回 / 5回（100%）

当社は、役員人事・報酬の決定手続きの健全性を確保するため、取締役候補の指名および代表取締役の選定、および取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬決定について、透明性・客観性の向上の観点から「役員人事・報酬会議」での議論および意見聴取を経た上で、取締役会で決議することとしております。

リスクマネジメント委員会の活動状況

当事業年度において、当社は監査等委員を含む全取締役および各分野のリスク管理を担当する機能部署担当役員で構成されたリスクマネジメント委員会を四半期毎（2023年5月、8月、11月、2024年2月）に計4回開催しており、個々の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席状況（出席率）
宮本 勝弘	4回 / 4回（100%）
高橋 幸三	4回 / 4回（100%）
大井 茂博	4回 / 4回（100%）
大前 浩三	4回 / 4回（100%）
柳本 勝	4回 / 4回（100%）
臼杵 政治	4回 / 4回（100%）
藤原 佳代	4回 / 4回（100%）
園田 裕人	4回 / 4回（100%）
永野 和彦	4回 / 4回（100%）
要木 洋	4回 / 4回（100%）
戸出 巖	4回 / 4回（100%）
平岡 和彦	4回 / 4回（100%）
八並 敬之	4回 / 4回（100%）
清水 克久	4回 / 4回（100%）

リスクマネジメント委員会においては、内部統制計画の策定・実行状況や各種法令・社則等の遵守および労働安全、セクハラ・パワハラ等の人権侵害、環境、防災、品質、財務報告、情報セキュリティ等のサステナビリティリスクも含むリスク管理に関する事項ならびに内部通報制度の運用状況等について議論・意見交換を行っております。

責任限定契約の概要

当社は、定款に基づき、非業務執行取締役との間で責任限定契約を締結し、当該取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、当該取締役が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

補償契約の概要

当社は、各取締役との間で、会社法第430条の2第1項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において補償する旨の契約を締結しております。当該契約においては、当社が各取締役に対して責任の追及に係る請求をする場合（株主代表訴訟による場合を除く。）の各取締役の費用や、各取締役がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合の費用については、当社が補償義務を負わないこと等を定める等により、各取締役の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、執行役員、参与、国内子会社役員および当社派遣の海外子会社役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用および損害賠償金等が填補されることとなります。なお、当該保険契約では、填補する額について限度額や免責額を設けたり、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害等については填補されない等の免責事由を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、18名以内（内、監査等委員である取締役は5名以内）とする旨定款に定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、取締役選任議案の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任を行うこと、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行うこと、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を実施するためのものです。

取締役の責任免除

取締役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにするためのものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率16%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	宮本 勝弘	1956年10月22日生	2018年6月 2019年4月 2021年4月 2021年6月	新日鐵住金(株)(現 日本製鉄株)代表取締役副社長 日本製鉄株代表取締役副社長グローバル事業推進本部長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現任) Ovako Group AB BOARD MEMBER, CHAIR OF THE BOARD(現任)	(注) 1	7,900
取締役 常務執行役員	大井 茂博	1961年8月28日生	1986年4月 2010年4月 2011年4月 2011年6月 2015年1月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社生産企画管理部長 当社取締役生産企画管理部長 当社取締役製鋼部長 当社取締役 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	33,500
取締役 常務執行役員	大前 浩三	1961年3月29日生	2012年10月 2013年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2024年4月	新日鐵住金(株)(現 日本製鉄株)欧州事務所長 同社経営企画部部長 当社参与東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 当社取締役大阪支店長 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員東京支社長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	15,700
取締役 常務執行役員	柳本 勝	1961年7月26日生	1984年4月 2010年10月 2011年10月 2012年6月 2017年6月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社研究・開発センター長 当社技術企画管理部長 当社取締役技術企画管理部長 当社取締役執行役員技術企画管理部長 当社取締役執行役員インド事業管理室長 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	22,100
取締役 常務執行役員	八並 敬之	1963年8月12日生	2015年4月 2015年7月 2016年9月 2019年4月 2019年6月 2022年6月 2022年7月 2024年4月 2024年6月	新日鐵住金(株)(現 日本製鉄株)海外事業企画部長 同社グローバル事業推進本部海外事業企画部長 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.(現 NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.) 社長 当社顧問 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd. CHAIRMAN & DIRECTOR(現任) 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 1	3,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 東京支社長	堀 賀 郎	1964年 8 月 1 日生	2013年 4 月 2016年 6 月 2019年 4 月 2023年 5 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2024年 6 月	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.(現 NIPPON STEEL NORTH AMERICA, INC.)シカゴ事務所長 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))交通産機品事業部製鋼所生産業務部長 Standard Steel, LLC CEO 当社顧問 当社執行役員大阪支店長、広島支店長、九州営業所長 当社執行役員東京支社長 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事長(現任) 当社取締役執行役員東京支社長(現任)	(注) 1	200
取締役	藤 原 佳 代	1962年 5 月 27 日生	1985年 4 月 1987年 4 月 1989年 4 月 2006年 7 月 2012年 7 月 2014年 4 月 2018年 4 月 2021年 4 月 2022年 6 月	三井物産(株)入社 ICI Australia Ltd入社 日本石油(株)(現 ENEOS(株))入社 新日本石油(株)(現 ENEOS(株))海外調達部副部長 JX日鉱日石エネルギー(株)(現 ENEOS(株))システムインテグレート事業部システムインテグレート部部长 JX Nippon Oil & Energy Asia Pte.Ltd. Managing Director JXTGエネルギー(株)(現 ENEOS(株))執行役員原油外航部長 ENEOSオーシャン(株)取締役常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	700
取締役	戸 出 巖	1958年10月18日生	1981年 4 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2017年 4 月 2017年 6 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2022年 4 月 2022年 6 月 2024年 6 月	三菱商事(株)入社 同社執行役員鉄鋼原料本部長 同社執行役員鉄鋼製品本部長 同社執行役員金属グループCEOオフィス室長 (株)メタルワン代表取締役社長執行役員兼CEO 三菱商事(株)常務執行役員コーポレート担当役員 同社取締役常務執行役員コーポレート担当役員 同社取締役常務執行役員自動車・モビリティグループCEO 同社常務執行役員自動車・モビリティグループCEO 同社顧問 当社取締役監査等委員 当社取締役(現任)	(注) 1	700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	園田 裕人	1967年4月5日生	2019年4月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2022年6月 2023年4月 2024年4月	日本製鉄㈱棒線事業部棒線営業部長 日鉄S Gワイヤ㈱取締役 日鉄溶接工業㈱取締役 宮崎精鋼㈱監査役 ㈱N S B C代表取締役社長 東海特殊鋼㈱取締役 当社監査役 当社監査役退任 日本製鉄㈱執行役員棒線事業部長 当社監査役 日亜鋼業㈱社外監査役(現任) 当社取締役(現任) 日本製鉄㈱執行役員厚板・建材事業部長、棒線事業部長 日本製鉄㈱常務執行役員厚板・建材事業部長、棒線事業部長(現任)	(注) 1	
取締役 常任監査等委員	永野 和彦	1957年10月2日生	1982年4月 2010年4月 2012年4月 2013年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2019年4月 2019年6月 2022年6月	当社入社 当社調達部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役人事・労政部長 当社取締役 サントク保障サービス㈱(現 山特工業㈱)代表取締役社長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役 当社常任監査役(常勤) 当社取締役常任監査等委員(現任)	(注) 2	20,000
取締役 監査等委員	要木 洋	1963年6月13日生	2011年5月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年5月 2019年6月 2022年6月	三井住友銀行(中国)有限公司取締役副社長 ㈱三井住友銀行東アジア本部副本部長(上海) 三井住友銀行(中国)有限公司取締役副社長 同行理事東アジア統括部部長(上海) 三井住友銀行(中国)有限公司取締役副社長 ㈱三井住友フィナンシャルグループ東アジア企画部部長(上海) 同行理事東アジア本部副本部長(東京) ㈱三井住友フィナンシャルグループ東アジア本部副本部長(東京) 同行理事本店上席調査役 当社監査役(常勤) 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 2	8,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	宮口 亜希	1967年1月19日生	1989年10月	太田昭和監査法人(現 EY新日本有 限責任監査法人)入所	(注) 2	
			1993年3月	公認会計士登録		
			1998年10月	同監査法人大阪事務所監査部門マ ネージャー		
			2014年10月	同監査法人大阪事務所監査部門シニ アマネージャー		
			2024年4月	公認会計士宮口亜希事務所所長(現 任)		
			2024年6月	(株)イチネンホールディングス社外取 締役(現任)		
			2024年6月	当社取締役監査等委員(現任)		
計						112,900

- (注) 1 2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
2 2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
3 藤原佳代、戸出巖、要木洋および宮口亜希の各氏は、独立社外取締役であります。
4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
小林 章博	1970年12月19日	1999年4月	大阪弁護士会登録 中央総合法律事務所弁護士	
		2009年11月	弁護士法人中央総合法律事務所京 都事務所代表(現任)	
		2010年4月	京都大学法科大学院非常勤講師	
		2013年3月	(株)船井総合研究所(現 (株)船井総 研ホールディングス)社外監査役	
		2014年4月	同志社大学法科大学院兼任教員	
		2016年3月	(株)船井総研ホールディングス社外 取締役(監査等委員)(現任)	
		2017年4月	京都大学法科大学院特別教授	
		2019年3月	当社監査役	
2019年6月	当社監査役退任			
2022年10月	京都大学法科大学院非常勤講師 (現任)			

(執行役員の状況)

当社では、「方針決定・経営監督機能」と「業務執行機能」の責任区分を明確にし、また、多様化する経営環境の変化に対し迅速な意思決定を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員13名のうち、取締役を兼務していない執行役員は下記8名であります。

役職名	氏名
常務執行役員研究・開発センター長	平岡 和彦
執行役員東京支社副支社長	青田 英敏
執行役員大阪支店長、広島支店長、九州営業所長	小倉 智彦
執行役員本社工場長	清水 克久
執行役員技術企画管理部長、DX推進プロジェクト チーム業務プロセス改革WGリーダー	尾内 浩明
執行役員人事・労政部長	立花 義隆
執行役員内部統制推進部長	須多 敦子
執行役員素材材事業部長	小松 隆司

社外役員の状況

提出日現在、当社の社外取締役は4名であり、その企業統治において果たす機能および役割、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係（以下、利害関係等）は下表のとおりとなっております。

当社は、社外取締役の独立性については、(株)東京証券取引所が定める独立性基準に従い、当社との利害関係等を勘案し、その有無を判断しております。

氏名	機能および役割	利害関係等
藤原 佳代	ENEOSオーシャン(株)等で経営に携わった豊富な経験と幅広い識見に基づき、業務を執行する経営陣から独立した立場で当社の経営に対し監督・提言いただき、また、海外営業や海外駐在の経験から当社業務のグローバル展開に的確な助言をいただき、女性社員のキャリアアップについても支援をいただいております。	現在、ENEOSオーシャン(株)の取締役常務執行役員を兼職しておりますが、当社との間に重要な取引関係その他の関係はなく、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。
戸出 巖	三菱商事(株)等で経営に携わった豊富な経験と幅広い識見を有するとともに、当社の顧客が多い自動車業界に精通しております。また、グローバル事業や海外駐在の経験を有しております。2022年6月に当社の監査等委員である社外取締役に選任されて以降、適切な監査業務を遂行するとともに、経営に関する有益な助言をいただきました。また、当社はもとより当社グループの監査体制の充実に寄与いただきました。これらのことから、業務を執行する経営陣から独立した立場で当社の経営に対し監督・提言いただくことを期待しております。	2017年3月まで、当社の主要な取引先である(株)メタルワンの業務執行者を務めておりましたが、退職後6年以上経過しており、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。
要木 洋	(株)三井住友銀行で培われた豊富な国際経験と幅広い識見に基づき、業務を執行する経営陣から独立した立場で当社の経営に対し監督・提言いただき、また、当社監査体制の充実に寄与いただいております。	2019年6月まで、当社の主要な取引先である(株)三井住友銀行に在籍しておりましたが、退職後5年経過しており、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。
宮口 亜希	企業会計に精通している公認会計士として培われた豊富な経験と幅広い識見に基づき、コンプライアンス、ダイバーシティ&インクルージョンの視点から当社の経営に対する有益な助言をいただけることを期待するとともに、業務を執行する経営陣から独立した立場で当社の経営に対し監督・提言いただき、当社はもとより当社グループの監査体制をより充実していただけることを期待しております。	2023年3月まで、EY新日本有限責任監査法人に在籍しておりましたが、当社との間に重要な取引関係その他の関係はなく、(株)東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。

社外取締役、監査等委員会および会計監査人との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、自身の経験および識見に基づき、業務を執行する経営陣から独立した立場で、取締役会等の場において当社の経営に対し監督・提言をしております。

監査等委員会は、内部統制推進部から定期的に内部統制活動状況に関する報告を受け、意見交換を行う等、両者は緊密な連携を図っております。

内部統制推進部および機能部署が実施する当社の内部監査の結果につきましては、社外取締役および監査等委員も構成員となっている四半期毎に開催されるリスクマネジメント委員会にて報告し、意見交換を行っております。

内部統制推進部と会計監査人との間では、リスクマネジメント委員会の運用状況や財務報告に係る内部統制の評価結果等について定期的に報告および意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の状況

(イ) 組織・人員

1. 当社の監査等委員は3名であり、常勤の監査等委員2名（内、独立社外取締役1名）、非常勤の監査等委員（独立社外取締役）1名で構成されております。
2. 監査等委員3名は、その業務経験を通じて、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査等委員会の職務遂行をサポートするため、監査等委員会事務局を設置し、専任の事務局員を1名配置しております。

(ロ) 監査等委員会の活動

監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部監査部門と緊密な連携を図りながら、内部統制システムの整備・運用状況について、監査を進めております。また、取締役会、リスクマネジメント委員会および経営会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書などの重要な決裁書類を閲覧すること等により、業務執行取締役および使用人等の職務の執行状況について、監視および検証しております。

加えて、会計監査人に対しても、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めていくこと等により、独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視および検証しております。

(ハ) 監査等委員および監査等委員会の活動状況

当事業年度においては、監査等委員会を10回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については、次のとおりとなっております。

氏名	役職	出席状況(出席率)
永野 和彦	常任監査等委員(常勤)	10回 / 10回(100%)
要木 洋	監査等委員(常勤・社外)	10回 / 10回(100%)
戸出 巖	監査等委員(非常勤・社外)	10回 / 10回(100%)

監査等委員会においては、監査報告の作成、常勤の監査等委員の選定・解職、監査の方針・業務および財産の状況の調査の方法その他の監査等委員の職務の執行に関する事項の決定を主に検討し、また、会計監査人の選任・解任または不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に対する同意など、監査等委員会の決議による事項について、検討を行っております。

加えて、常勤の監査等委員が行なった監査の結果を、監査等委員会で報告し、他の常勤の監査等委員や非常勤の監査等委員との情報共有や意見交換を行っております。

監査の実施にあたって、監査等委員は、監査等委員会が定めた監査等委員監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従うこととしております。

監査等委員は、取締役会およびリスクマネジメント委員会に出席し、取締役および使用人等から、その職務の執行状況について報告を受け、監査等委員各々の立場から、必要に応じて説明を求めております。

また、監査等委員は、代表取締役等の業務執行取締役ならびに社外取締役との意見交換を行なうとともに、情報や認識の共有を図るようにしております。

さらに、常勤の監査等委員は、分担して重要な会議に出席するとともに、稟議書などの重要な決裁書類を閲覧しております。同様に、取締役の職務執行だけでなく、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、業務執行の効率性を確保する体制、および企業集団における業務の適正性を確保する体制などを対象に、内部監査部門と緊密な連携を図りながら、監査を行っております。

監査等委員は、これらの結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて業務執行部門に対し、監査意見を表明しております。

加えて、監査等委員は、会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見交換を行っております。

なお、監査等委員は、金融商品取引法にもとづく監査人の監査報告に記載する監査上の主要な検討事項について、監査人を兼ねている会計監査人と協議を行なうとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、年度毎に作成する内部統制計画に基づき、内部統制チェックリスト等の書面による内部統制状況の確認のほか、当社各部署・グループ会社へのモニタリング等を内部統制推進部（専任6名）および各機能部署が実施しております。

内部監査の実効性を確保するため、内部監査の結果につきましては、社外取締役および監査等委員も構成員となっている四半期毎に開催されるリスクマネジメント委員会にて報告し、意見交換を行った上で、重要事項については取締役会にて報告しております。

また、監査等委員会は内部統制推進部から定期的に内部統制活動状況に関する報告を受け、意見交換を行う等、両者は緊密な連携に努めております。

内部統制推進部と会計監査人との間では、リスクマネジメント委員会の運用状況や財務報告に係る内部統制の評価結果等について定期的に報告および意見交換を行っております。

会計監査の状況

（イ）監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

（ロ）継続監査期間

2007年3月期以降の18年間

（ハ）業務を執行した公認会計士

和田 安弘

河野 祐

古澤 達也

（ニ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他21名

（ホ）監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人の品質管理体制が適切であり、独立性および専門性を有していることならびに監査の実施体制に問題がないことを総合的に勘案し、監査法人を選定しております。

（ヘ）監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員および監査等委員会は、監査品質、監査業務の状況、監査報酬の水準、監査報告の相当性などを対象とした評価項目に基づいて、監査法人に対する評価を行っております。なお、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人につきましては、独立性、専門性および監査の実施体制に問題はないと認識しております。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	70	0	71	0
連結子会社				
計	70	0	71	0

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（経済産業省令第46号）第29条第2項第3号に規定される書類の作成に係る業務であります。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する報酬
 （監査公認会計士等に対する報酬を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	112	5	135	9
計	112	5	135	9

当社の連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払った非監査業務の内容は、サステナビリティレポートの保証に関する業務などであります。

(ハ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査法人から提示を受けた監査計画や報酬見積の算出根拠などにもとづき、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。なお、決定にあたっては、監査等委員会の同意を得ております。

(ニ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬の額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針の内容

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬等の額の決定に関する方針は以下の（a）および（b）のとおりです。

（a）取締役（監査等委員である取締役を除く。）

求められる能力と責任および常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し役位別に基準額を定めております。業務執行取締役については、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく、基準額を当社の連結業績等に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月次報酬の額を決定いたします。

（業績等連動報酬について）

業績等連動報酬に係る指標は、短期および中長期業績インセンティブ（中期経営計画における収益目標等を勘案）の観点から連結経常利益を、株主への貢献の観点から自己資本利益率（ROE）を、また、ESGの観点からCDP気候変動スコア、健康経営度評価、安全指標、女性管理職比率および社外取締役による取締役会実効性評価を用いております。

当社の業績等連動報酬は、これらの指標の実績に基づいて定められた変動率を役位別に定めた基準額に乗じたもので算定いたします。

また、非業務執行取締役についてはその職務に鑑み全額固定報酬とし、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月次報酬の額を決定いたします。

（b）監査等委員である取締役

役位および常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査等委員である取締役に係る月次報酬の額を決定いたします。

b. 方針の決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）については代表取締役社長および独立社外取締役からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会決議により、監査等委員である取締役については監査等委員会の協議により決定しております。

c. 報酬等の額の決定方法

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の具体的な報酬額については、「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会決議により決定することとしております。

各監査等委員である取締役の具体的な報酬額については、監査等委員会の協議により決定することとしております。

d. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、代表取締役社長および独立社外取締役からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経た上で取締役会に付議されております。同会議は、取締役会等の他の機関から独立しており、同会議の議論の内容や構成員の意見について、必要に応じて議長から取締役会に対し具申することとしており、取締役会も当該報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の月次報酬に関する株主総会決議で、現時点で有効なものは以下のとおりであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）：

月額40百万円以内（うち社外取締役分は月額5百万円以内）（2022年6月24日開催の第110回定時株主総会において決議）。

監査等委員である取締役：

月額10百万円以内（2022年6月24日開催の第110回定時株主総会において決議）。

なお、当社は2007年5月8日開催の第537回取締役会にて、取締役および監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議しております。

また、当社は2020年5月27日開催の第770回取締役会にて、役員報酬決定方針の変更を決議し、役員賞与を廃止しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績等連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く） （社外取締役を除く）	237	-	237	-	-	5
監査等委員である取締役 （社外取締役を除く）	30	30	-	-	-	1
社外取締役	55	55	-	-	-	4

(注) 1 役員報酬を支給していない取締役は含まれておりません。

2 2023年度の業績等連動報酬の算定に用いた指標の前年度実績は、「連結経常利益」が28,856百万円の黒字、「自己資本利益率（ROE）」が10.1%でありました。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、営業上の取引関係の維持・強化、提携関係の維持・発展、事業活動の円滑な推進等を通じた当社の中長期的な企業価値の向上を目的に、政策保有株式（当社関係会社株式以外のすべての株式）を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別の政策保有株式について、毎年取締役会で、保有の目的、取引状況等を踏まえて保有の合理性を検証し、保有の妥当性が認められないと判断する株式については、取引先との対話・交渉を実施しながら縮減の方向で進めます。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	463
非上場株式以外の株式	12	3,752

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	199	取引先との関係維持・強化のための 新規取得
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	9	1,924

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
佐藤商事(株)	499,282	499,282	特殊鋼製品の販売における商社機能 を担う取引先との関係の維持・ 強化	有
	883	709		
(株)三井住友フィナンシャル グループ(注)1	81,520	108,820	取引金融機関との関係維持・強化	無
	726	576		
いすゞ自動車(株)	275,000	275,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	無
	565	434		
日本トムソン(株)	655,000	655,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	有
	420	380		
(株)不二越	100,000	100,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	有
	349	395		
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ(注)2	140,620	187,620	取引金融機関との関係維持・強化	無
	218	159		
大東港運(株)	200,000	200,000	特殊鋼製品の販売における物流機能 を担う取引先との関係の維持・ 強化	有
	156	141		
(株)N I T T A N	314,656	314,656	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	無
	117	79		
(株)U E X	96,000	96,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	有
	113	121		
住友重機械工業(株)	20,800	20,800	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	有
	98	67		
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)(注)3	21,714	14,557	取引金融機関との関係維持・強化	無
	71	66		
京都機械工具(株)	11,440	11,440	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	有
	32	22		
N T N(株)		2,062,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	無
		694		
(株)ジェイテクト		501,217	特殊鋼製品の販売先との取引関係 の維持・強化	無
		511		
(株)いよぎんホールディング ス		198,000	取引金融機関との関係維持・強化	無
		148		
日鉄物産(株)		7,700	特殊鋼製品の販売における商社機能 を担う取引先との関係の維持・ 強化	無
		71		
(株)百十四銀行		36,200	取引金融機関との関係維持・強化	有
		66		
第一生命ホールディングス (株)(注)4		3,300	取引金融機関との関係維持・強化	無
		8		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本トムソン(株)	345,000	345,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係の維持・強化 (注)5	有
	221	200		
スズキ(株)		436,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係の維持・強化 (注)5	無
		2,094		
(株)小松製作所		535,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係の維持・強化 (注)5	無
		1,753		
日本精工(株)		1,719,600	特殊鋼製品の販売先との取引関係の維持・強化 (注)5	無
		1,300		
NTN(株)		1,770,000	特殊鋼製品の販売先との取引関係の維持・強化 (注)5	無
		596		

- (注) 1 (株)三井住友フィナンシャルグループについては、同社の子会社である(株)三井住友銀行が当社の株式を保有しております。
- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループについては、同社の子会社である(株)三菱UFJ銀行が当社の株式を保有しております。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)については、同社の子会社である三井住友信託銀行(株)が当社の株式を保有しております。なお、三井住友トラストホールディングス(株)は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 4 第一生命ホールディングス(株)については、同社の子会社である第一生命保険(株)が当社の株式を保有しております。
- 5 みなし保有株式については、当社が取引先との関係維持・強化のために保有していた株式を退職給付信託として抛出したものであり、議決権行使権限を有しております。
- 6 特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 7 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有の目的、取引状況等を踏まえて検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,652	26,591
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 3 66,372	2, 3, 6 59,541
電子記録債権	11,636	6 13,381
商品及び製品	2 33,681	2 29,862
仕掛品	2 58,791	2 54,595
原材料及び貯蔵品	2 35,756	2 34,700
未収還付法人税等	44	390
関係会社預け金	9,953	4,810
その他	4,259	4,996
貸倒引当金	449	435
流動資産合計	241,698	228,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,815	78,648
減価償却累計額	54,795	57,455
建物及び構築物（純額）	2 20,019	2 21,192
機械装置及び運搬具	284,449	299,920
減価償却累計額	215,834	223,788
機械装置及び運搬具（純額）	2 68,615	2 76,132
土地	2 13,496	2 17,183
建設仮勘定	9,025	4,389
その他	15,651	17,050
減価償却累計額	11,625	12,460
その他（純額）	2 4,025	2 4,590
有形固定資産合計	115,183	123,487
無形固定資産		
のれん	32,441	32,954
その他	3,676	4,029
無形固定資産合計	36,117	36,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,003	1 4,328
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	1,489	2,809
退職給付に係る資産	996	1,827
その他	935	1,042
貸倒引当金	209	212
投資その他の資産合計	8,218	9,799
固定資産合計	159,519	170,271
資産合計	401,218	398,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,543	⁶ 39,357
短期借入金	² 43,732	54,295
コマーシャル・ペーパー	30,999	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,654	4,440
未払金	11,120	9,866
未払費用	9,499	10,014
賞与引当金	2,323	2,089
環境対策引当金	3	4
その他	⁴ 5,515	⁴ 6,625
流動負債合計	147,391	136,694
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	² 11,570	16,300
繰延税金負債	5,279	4,679
役員退職慰労引当金	55	44
債務保証損失引当金	1	1
環境対策引当金	133	188
退職給付に係る負債	8,751	10,398
その他	2,010	1,802
固定負債合計	37,802	33,415
負債合計	185,194	170,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	51,503	48,827
利益剰余金	101,027	105,724
自己株式	32	37
株主資本合計	206,298	208,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,915
繰延ヘッジ損益	1,100	416
為替換算調整勘定	5,625	15,251
退職給付に係る調整累計額	1,656	1,602
その他の包括利益累計額合計	8,075	18,351
非支配株主持分	1,650	1,930
純資産合計	216,024	228,597
負債純資産合計	401,218	398,706

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	393,843	1	353,810
売上原価	2, 3	326,789	2, 3	304,100
売上総利益		67,053		49,709
販売費及び一般管理費				
販売費		19,691		19,150
一般管理費	2	18,870	2	19,192
販売費及び一般管理費合計	4	38,561	4	38,343
営業利益		28,492		11,366
営業外収益				
受取利息		314		756
受取配当金		162		196
為替差益		494		824
受取賃貸料		346		380
電力需給調整協力金		-		433
情報提供料収入		-		409
その他		286		519
営業外収益合計		1,605		3,520
営業外費用				
支払利息		960		2,384
その他		281		383
営業外費用合計		1,241		2,767
経常利益		28,856		12,119
特別利益				
投資有価証券売却益		15		912
関係会社株式売却益		-		307
固定資産売却益	5	250	5	37
特別利益合計		265		1,257
特別損失				
固定資産除売却損	6	651	6	290
関係会社整理損	7	425	7	62
特別損失合計		1,076		352
税金等調整前当期純利益		28,045		13,024
法人税、住民税及び事業税		6,528		6,659
法人税等調整額		711		2,762
法人税等合計		7,240		3,897
当期純利益		20,804		9,127
非支配株主に帰属する当期純利益		61		71
親会社株主に帰属する当期純利益		20,743		9,056

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	20,804	9,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	21
繰延ヘッジ損益	3,234	683
為替換算調整勘定	1,591	9,775
退職給付に係る調整額	3,290	54
その他の包括利益合計	2,158	10,426
包括利益	22,963	19,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,765	19,332
非支配株主に係る包括利益	197	221

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,800	51,486	85,732	28	190,991
当期変動額					
剰余金の配当			5,448		5,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,743		20,743
自己株式の取得				4	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	16	15,294	4	15,307
当期末残高	53,800	51,503	101,027	32	206,298

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,382	2,134	4,119	1,633	6,003	1,850	198,845
当期変動額							
剰余金の配当					-		5,448
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		20,743
自己株式の取得					-		4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	510	3,234	1,505	3,290	2,072	200	1,871
当期変動額合計	510	3,234	1,505	3,290	2,072	200	17,179
当期末残高	1,893	1,100	5,625	1,656	8,075	1,650	216,024

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,800	51,503	101,027	32	206,298
当期変動額					
剰余金の配当			4,358		4,358
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,056		9,056
自己株式の取得				5	5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2,675			2,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	2,675	4,697	5	2,016
当期末残高	53,800	48,827	105,724	37	208,315

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,893	1,100	5,625	1,656	8,075	1,650	216,024
当期変動額							
剰余金の配当					-		4,358
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		9,056
自己株式の取得					-		5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-		2,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	683	9,625	54	10,276	279	10,556
当期変動額合計	21	683	9,625	54	10,276	279	12,572
当期末残高	1,915	416	15,251	1,602	18,351	1,930	228,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,045	13,024
減価償却費	13,764	13,744
のれん償却額	2,924	3,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	73	58
賞与引当金の増減額(は減少)	156	233
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	41
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	226	74
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	10
環境対策引当金の増減額(は減少)	79	43
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	477	953
支払利息	960	2,384
投資有価証券売却損益(は益)	15	912
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
関係会社株式売却損益(は益)	-	307
固定資産除売却損益(は益)	401	253
関係会社整理損	425	62
売上債権の増減額(は増加)	1,389	7,986
棚卸資産の増減額(は増加)	11,411	15,275
仕入債務の増減額(は減少)	14,390	3,785
その他	2,163	689
小計	19,869	49,104
利息及び配当金の受取額	477	950
利息の支払額	756	1,827
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,434	7,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,155	40,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,576	17,294
有形固定資産の売却による収入	492	532
無形固定資産の取得による支出	276	804
投資有価証券の取得による支出	2	202
投資有価証券の売却による収入	34	1,921
持分法適用会社に対する投資の売却による収入	787	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	403
長期貸付けによる支出	4	0
長期貸付金の回収による収入	2	1
定期預金の預入による支出	1,065	628
定期預金の払戻による収入	1,048	557
その他	207	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,766	15,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	716	15,054
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	18,997	30,999
長期借入れによる収入	300	5,000
長期借入金の返済による支出	3,414	8,610
リース債務の返済による支出	796	902
自己株式の取得による支出	4	5
配当金の支払額	5,441	4,352
非支配株主への配当金の支払額	37	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	343	2,593
その他	17	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,525	27,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,215	2,397
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,129	329
現金及び現金同等物の期首残高	21,857	30,986
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,986	1 30,657

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

陽鋼物産(株)

山特工業(株)

サントクテック(株)

サントク精研(株)

サントクコンピュータサービス(株)

Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.

寧波山陽特殊鋼製品有限公司

Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.

SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.

SKJ Metal Industries Co., Ltd.

Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.

山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司

Ovako Group ABおよびその子会社19社 他2社

当連結会計年度より、Ovako Group ABの子会社であったOvako Mora AB、Ovako Forsbacka ABは2023年9月30日付で清算結了、Ovako Twente B.V.は2024年3月27日付で同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

AB Järnbruksförnödenheter

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称等

持分法を適用しない関連会社の名称

TP ALPHA LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.、寧波山陽特殊鋼製品有限公司、Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SKJ Metal Industries Co., Ltd.および山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記7社とも12月31日現在の財務諸表を採用しております。

また、Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.およびSanyo Special Steel India Pvt. Ltd.の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国内会社においては、2007年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出および海外製鋼工場の土壌汚染の除去に必要な支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの収益は、主に特殊鋼製品等の販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引渡す履行義務を負っております。

製品等の販売については、製品等を引渡す時点で顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務を充足することから当該製品等の引渡し時点において収益を認識しております。ただし、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には出荷時に収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約による取引価格により認識し、契約に変動対価が含まれる場合は、対価額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

通常、おおむね短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年および15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

その他の事項

執行役員等(取締役である者を除く)の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付に係る負債に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場、収益および費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品先物 為替予約	電力購入取引 外貨建営業取引および外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび電力価格の変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却

のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判定した償却期間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資および関係会社預け金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(有形固定資産、無形固定資産)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	115,183	123,487
無形固定資産	36,117	36,984

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産および無形固定資産につきましては、資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とそれらの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

当社グループは、経営管理上の区分等を考慮して資産のグルーピングを行っており、原則として当社は事業区分、連結子会社は各会社をひとつの資産グループとしております。減損の兆候があると認められた資産グループ(SKJ Metal Industries Co., Ltd.およびSanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.)については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の計上は行っておりません。

当連結会計年度末における連結貸借対照表に計上されている、有形固定資産および無形固定資産につきましては、将来の経済状況の著しい変動等により、当社グループの事業環境が影響を受け、業績が大幅に悪化した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、一部の連結子会社において、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数を17年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を15年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	12百万円	12百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形、売掛金及び契約資産	4,984百万円	5,315百万円
商品及び製品	801	607
仕掛品	1,997	1,234
原材料及び貯蔵品	1,482	2,125
有形固定資産	4,600	4,857
計	13,865	14,138

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	420百万円	-百万円
長期借入金	270	-
計	691	-

(注)なお、上記債務の他、銀行保証等の担保として上記資産を差入れております。

3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	3,477百万円	2,458百万円
売掛金	62,894	57,082
契約資産	-	-

4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	41百万円	18百万円

5 保証債務

下記会社の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2百万円	3百万円

6 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	426百万円
電子記録債権	-	1,922
支払手形	-	46

7 特定融資枠契約

当社グループは資金の機動的な調達を行うため、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
特定融資枠契約の総額	13,457百万円	13,632百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,457	13,632

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、全て顧客との契約から生じる収益であります。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2,019百万円	2,228百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
673百万円	299百万円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造発送費	14,815百万円	14,026百万円
給与手当	9,587	9,729
貸倒引当金繰入額	42	0
賞与引当金繰入額	576	545
退職給付費用	584	517
役員退職慰労引当金繰入額	15	17

5 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	183百万円	2百万円
建物及び構築物	36	-
機械装置及び運搬具	30	34
計	250	37

6 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	162	146
その他	451	80
計	651	290

7 関係会社整理損

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、連結子会社であるOvako Group ABの一部の子会社を整理することを決定いたしました。これにともない、設備撤去費用および特別退職金等の見込額(402百万円)を関係会社整理損として計上しております。

また、連結子会社であるSiam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.の一部事業の譲渡にともない発生した費用(22百万円)を関係会社整理損として計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社は、前連結会計年度において、連結子会社であるOvako Group ABの一部の子会社を整理することを決定し、設備撤去費用および特別退職金等の見込額を関係会社整理損として計上していましたが、当連結会計年度において、特別退職金の追加的な支給が発生したため、その発生額(62百万円)を、関係会社整理損として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	725百万円	1,043百万円
組替調整額	10	912
税効果調整前	714	130
税効果額	204	109
その他有価証券評価差額金	510	21
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,220	2,095
組替調整額	2,853	1,234
税効果調整前	4,073	860
税効果額	839	177
繰延ヘッジ損益	3,234	683
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,591	9,775
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,229	249
組替調整額	149	203
税効果調整前	4,378	46
税効果額	1,087	100
退職給付に係る調整額	3,290	54
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	-	-
その他の包括利益合計	2,158	10,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54,507	-	-	54,507

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19	1	-	21

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加

1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	2,451	45.00	2022年3月31日	2022年6月3日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	2,996	55.00	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,451	45.00	2023年3月31日	2023年6月7日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	54,507	-	-	54,507

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21	1	-	23

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加

1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月18日 取締役会	普通株式	2,451	45.00	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,906	35.00	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,634	30.00	2024年3月31日	2024年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	21,652百万円	26,591百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	619	744
関係会社預け金	9,953	4,810
現金及び現金同等物	30,986	30,657

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	200	208
1年超	851	690
合計	1,052	899

2 国際財務報告基準又は米国会計基準によるリース取引

(借主側)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

一部の海外連結子会社では、国際財務報告基準第16号「リース」又は米国会計基準ASC第842号「リース」を適用しており、車両運搬具や不動産等の賃借料を使用権資産として計上しております。なお、当該使用権資産は、連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」に含めております。

(2)リース資産の減価償却の方法

見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に外貨建営業取引および電力価格の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に基づき、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面での外貨決済やデリバティブ取引(為替予約取引)を実施すること等により、リスクの軽減を図っております。

関係会社預け金は、日本製鉄㈱への預け金であり、預入および払出が随時可能なものであります。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握するとともに、定期的に取引先企業との関係等を勘案して保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金の決済期間は1年以内であります。また、外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面での外貨決済やデリバティブ取引(為替予約取引)を実施すること等により、リスクの軽減を図っております。

一部の海外連結子会社は、購入電力価格の変動リスクに対するデリバティブ取引(商品先物取引)を実施しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

借入金および社債は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、資金計画を適時作成・更新し、手元流動性を維持することにより管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	4,716	4,716	-
(2) 社債	(10,000)	(9,982)	18
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(19,821)	(19,684)	137
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4)	(4)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,198)	(1,198)	-

(注) 1 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

2 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「関係会社預け金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」および「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	287

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	3,841	3,841	-
(2) 社債(1年内償還予定を含む)	(10,000)	(9,983)	17
(3) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(16,471)	(16,382)	88
(4) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(445)	(445)	-

(注) 1 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

2 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「関係会社預け金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」および「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

3 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	487

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,652	-	-	-
受取手形及び売掛金	66,372	-	-	-
電子記録債権	11,636	-	-	-
関係会社預け金	9,953	-	-	-
合計	109,615	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,541	-	-	-
電子記録債権	13,381	-	-	-
関係会社預け金	4,810	-	-	-
合計	104,325	-	-	-

4 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	35,481	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	30,999	-	-	-
社債	-	10,000	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	8,251	11,570	-	-
合計	74,731	21,570	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	54,124	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-
社債 (1年内償還予定を含む)	10,000	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	171	16,300	-	-
合計	64,295	16,300	-	-

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,716	-	-	4,716
デリバティブ取引				
通貨関連	-	5	-	5
商品関連	-	184	-	184
資産計	4,716	190	-	4,906
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,392	-	1,392
商品関連	-	-	-	-
負債計	-	1,392	-	1,392

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,841	-	-	3,841
デリバティブ取引				
通貨関連	-	0	-	0
商品関連	-	-	-	-
資産計	3,841	0	-	3,841
デリバティブ取引				
通貨関連	-	451	-	451
商品関連	-	-	-	-
負債計	-	451	-	451

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	9,982	-	9,982
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	19,684	-	19,684
負債計	-	29,666	-	29,666

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債 (1年内償還予定を含む)	-	9,983	-	9,983
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	16,382	-	16,382
負債計	-	26,365	-	26,365

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

通貨関連の為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社が発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定しておりますが、活発な市場における相場価額とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに算定する割引現在価値法、すなわち同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,716	2,202	2,513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		4,716	2,202	2,513

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,841	1,196	2,644
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		3,841	1,196	2,644

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	15	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,924	912	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	121	-	1	1
	日本円	69	-	1	1
	売建				
	米ドル	0	-	0	0
	ユーロ	1	-	4	4
合計		193	-	4	4

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	86	-	6	6
	日本円	2	-	0	0
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-
合計		88	-	6	6

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	買掛金等	33,558	13,882	1,382

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	買掛金等	29,938	10,839	445

(2)金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(3)その他

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	電力	158	-	184

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品先物取引	電力	-	-	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。その他国内連結子会社については、これらのいずれかを採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

当社と連結子会社が有する一部の確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	20,626百万円	16,986百万円
勤務費用	749	491
利息費用	350	430
数理計算上の差異の発生額	3,895	623
退職給付の支払額	687	833
為替換算差額	158	962
退職給付債務の期末残高	16,986	18,660

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	9,735百万円	10,164百万円
期待運用収益	205	226
数理計算上の差異の発生額	341	845
事業主からの拠出額	33	36
退職給付の支払額	194	347
為替換算差額	42	158
年金資産の期末残高	10,164	11,084

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	974百万円	932百万円
退職給付費用	146	136
退職給付の支払額	191	77
その他	3	3
退職給付に係る負債の期末残高	932	995

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む。)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,986百万円	18,660百万円
年金資産	10,164	11,084
	6,821	7,575
非積立型制度の退職給付債務	932	995
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,754	8,571
退職給付に係る負債	8,751	10,398
退職給付に係る資産	996	1,827
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,754	8,571

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	749百万円	491百万円
利息費用	350	430
期待運用収益	205	226
数理計算上の差異の費用処理額	182	150
過去勤務費用の費用処理額	26	26
簡便法で計算した退職給付費用	146	136
確定給付制度に係る退職給付費用	1,197	655
特別退職金	117	62

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	26百万円	26百万円
数理計算上の差異	4,404	72
合計	4,378	46

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	231百万円	204百万円
未認識数理計算上の差異	1,872	2,062
合計	2,103	2,267

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	64%	8%
現金及び預金	31	87
その他	5	5
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度89%、当連結会計年度89%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	主として0.6、3.9%	主として0.9、3.4%
長期期待運用収益率	主として1.5、4.8	主として1.6、4.9
予想昇給率	2.8	2.6

(注) 予想昇給率は主として一部の海外連結子会社に係るものであります。

なお、当社はポイント制を採用しており、数理計算上、退職給付債務に与える影響が軽微であるため、当社およびその他の連結子会社の予想昇給率の記載は省略しております。

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,602百万円、当連結会計年度2,110百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	3,030百万円	2,497百万円
退職給付信託設定額	1,934	3,051
減損損失	863	561
賞与引当金	724	651
退職給付に係る負債	693	882
未実現利益	645	498
減価償却超過額	437	1,800
棚卸資産評価損	406	306
未払事業税等	178	218
有価証券評価損	175	87
その他	1,086	924
繰延税金資産小計	10,176	11,480
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	2,974	2,484
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,665	3,032
評価性引当額(注) 1	4,639	5,516
繰延税金資産合計	5,536	5,964
繰延税金負債		
在外連結子会社の減価償却費等	3,568	3,587
連結子会社の時価評価差額	1,387	1,422
固定資産圧縮積立金	827	479
その他有価証券評価差額金	619	729
退職給付信託設定額	529	78
退職給付に係る資産	232	495
その他	2,160	1,041
繰延税金負債合計	9,326	7,834
繰延税金資産の純額	3,789	1,870

(注) 1 評価性引当額が876百万円増加しております。この増加の主な内容は、減価償却超過額に係る評価性引当額を認識したこと等によるものです。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	246	180	133	112	282	2,073	3,030百万円
評価性引当額	246	175	133	112	282	2,022	2,974
繰延税金資産	-	5	-	-	-	50	56

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	132	234	114	325	389	1,300	2,497百万円
評価性引当額	125	234	114	325	389	1,294	2,484
繰延税金資産	7	-	-	-	-	6	13

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	-
住民税均等割	0.1	-
評価性引当額の増減	0.0	-
法人税額の特別控除額	1.7	-
連結子会社との適用税率差異	7.3	-
のれん償却額	3.2	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8	-

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

令和6年度税制改正関連法が2024年3月30日に公布されたことに伴い、一部の連結子会社において外形標準課税が適用されることになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率のうち、回収または支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては前連結会計年度の34.6%から、30.6%に変更しております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

- (企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.

事業の内容 特殊鋼製品の製造・販売

企業結合日

2023年4月27日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

2022年4月20日、当社はインドの連結子会社Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.(以下、「SSMI」)の少数株主であるMahindra and Mahindra Limited(以下、「M&M」)から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。M&Mと交渉・協議を重ねた結果、2023年4月27日、当社は同社が保有するSSMIの全株式(3,475,264株)を追加取得いたしました。

追加取得した議決権比率は22.81%であり、議決権比率の合計は80.00%となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,581百万インドルピー(2,593百万円)
-------	----	-------------------------

取得原価		1,581百万インドルピー(2,593百万円)
------	--	-------------------------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,366百万円

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、鋼材事業、粉末事業、素形材事業およびその他の事業を営んでおります。各事業の主な製品は、鋼材事業は軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼および工具鋼などの各種特殊鋼製品、粉末事業は金属粉末製品、素形材事業は特殊鋼棒鋼・鋼管を母材とする素形材製品であります。各事業は日本、欧州、アジアなど向けに販売を展開しており、各地域別の売上高は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鋼材	粉末	素形材	計		
外部顧客への売上高の 向先別内訳						
日本	135,511	4,391	10,421	150,325	162	150,488
欧州	160,053	22	-	160,076	-	160,076
アジア	60,076	709	5,746	66,533	-	66,533
北米	11,274	187	2,036	13,498	-	13,498
その他	1,592	-	1,655	3,247	-	3,247
合計	368,508	5,312	19,860	393,680	162	393,843

(注) 1 外部顧客への売上高は、全て顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鋼材	粉末	素形材	計		
外部顧客への売上高の 向先別内訳						
日本	129,956	4,535	9,777	144,268	98	144,367
欧州	132,290	15	-	132,305	-	132,305
アジア	52,967	531	5,364	58,863	-	58,863
北米	12,524	255	773	13,553	-	13,553
その他	2,246	-	2,474	4,720	-	4,720
合計	329,985	5,337	18,388	353,712	98	353,810

(注) 1 外部顧客への売上高は、全て顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

連結貸借対照表に計上されている契約資産および契約負債については、残高に重要性が乏しく、記載を省略しております。

また、当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「粉末」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「粉末」事業は、金属粉末製品の製造および販売を行っております。「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	368,508	5,312	19,860	393,680	162	393,843	-	393,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,546	-	0	8,546	1,270	9,816	9,816	-
計	377,054	5,312	19,860	402,227	1,433	403,660	9,816	393,843
セグメント利益	26,982	1,004	366	28,354	30	28,384	107	28,492
その他の項目								
減価償却費	13,014	96	683	13,795	3	13,799	34	13,764
のれん償却額	2,924	-	-	2,924	-	2,924	-	2,924

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	329,985	5,337	18,388	353,712	98	353,810	-	353,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,660	-	0	8,660	1,408	10,068	10,068	-
計	338,646	5,337	18,388	362,372	1,506	363,879	10,068	353,810
セグメント利益又は 損失()	10,831	931	491	11,271	37	11,309	57	11,366
その他の項目								
減価償却費	13,030	94	651	13,776	2	13,779	34	13,744
のれん償却額	3,246	-	-	3,246	-	3,246	-	3,246

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州			アジア	北米	その他	合計
	内、 スウェー デン	内、 ドイツ					
150,488	160,076	41,198	40,466	66,533	13,498	3,247	393,843

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		アジア	北米	その他	合計
	内、 スウェー デン					
67,010	37,287	29,992	6,030	47	4,807	115,183

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州		アジア	北米	その他	合計
	内、スウェーデン	内、ドイツ				
144,367	132,305	35,725	58,863	13,553	4,720	353,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		アジア	北米	その他	合計
	内、スウェーデン					
67,989	42,830	35,050	6,200	58	6,407	123,487

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋼材	粉末	素形材	計				
当期末残高	32,441	-	-	32,441	-	32,441	-	32,441

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	鋼材	粉末	素形材	計				
当期末残高	32,954	-	-	32,954	-	32,954	-	32,954

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売等	(被所有) 直接53.07 間接 0.10	資金の預け入れ	資金の預け入れ	7,065	関係会社預け金	9,953

(注) 資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,799	鉄鋼製品等の製造、販売等	(被所有) 直接53.07 間接 0.10	資金の預け入れ 資金の借入れ	資金の預け入れ 資金の借入れ	8,404 18,000	関係会社預け金 短期借入金	4,810 18,000

(注) 1 資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

2 資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日鉄ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭債権買取等グループファイナンス業務の請負	なし	営業債権の譲渡	営業債権の譲渡	47,416	未収入金	10,177

(注) 当社の売掛債権に関し、日鉄ファイナンス(株)との間で「売掛債権売買契約書」を締結し、債権の譲渡を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	日鉄ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭債権買取等グループファイナンス業務の請負	なし	営業債権の譲渡	営業債権の譲渡	42,615	未収入金	11,987

(注) 当社の売掛債権に関し、日鉄ファイナンス(株)との間で「売掛債権売買契約書」を締結し、債権の譲渡を行っております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

日本製鉄(株) (上場証券取引所：東京、名古屋、福岡、札幌)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,934.50円	4,160.27円
1株当たり当期純利益	380.70円	166.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,743	9,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,743	9,056
普通株式の期中平均株式数(株)	54,486,754	54,484,632

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	216,024	228,597
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,650	1,930
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,650)	(1,930)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	214,374	226,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	54,485,750	54,483,829

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.

事業の内容 特殊鋼製品の製造・販売

企業結合日

2024年5月24日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

2023年3月9日、当社はインドの連結子会社SSMIの少数株主である三井物産㈱から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。三井物産㈱と交渉・協議を重ねた結果、2024年5月24日、当社は同社が保有するSSMIの全株式(3,046,821株)を追加取得いたしました。

追加取得した議決権比率は15.43%であり、議決権比率の合計は100.00%となりました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,325百万インドルピー(2,491百万円)
-------	----	-------------------------

取得原価		1,325百万インドルピー(2,491百万円)
------	--	-------------------------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
山陽特殊製鋼株	第2回無担保社債	2017年 12月7日	10,000	10,000 (10,000)	0.30	なし	2024年 12月6日
合計	-	-	10,000	10,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,481	54,124	1.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,251	171	9.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,570	16,300	0.39	2025年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内)	30,999	-	-	-
リース負債(1年内)	752	859	1.51	-
リース負債(1年超)	1,240	1,438	1.50	2025年～2030年
計	88,295	72,893	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	300	11,000	-	5,000
その他有利子負債	627	437	246	106
計	927	11,437	246	5,106

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	99,863	185,250	268,962	353,810
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,995	7,637	9,250	13,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,308	5,235	6,315	9,056
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	79.07	96.10	115.91	166.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	79.07	17.03	19.81	50.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119	2,370
受取手形	4 932	4 335
電子記録債権	4 3,613	4 4,605
売掛金	1 37,212	1 32,247
製品	11,851	9,420
仕掛品	35,738	30,528
原材料及び貯蔵品	20,151	17,984
前払費用	39	43
短期貸付金	1 869	1 794
未収入金	1 11,140	1 12,969
関係会社預け金	1 9,953	1 4,810
その他	1 24	1 21
流動資産合計	132,647	116,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,035	10,368
構築物	2,268	2,454
機械及び装置	39,521	40,140
車両運搬具	201	254
工具、器具及び備品	1,962	2,186
土地	7,285	10,485
建設仮勘定	4,622	936
有形固定資産合計	65,896	66,826
無形固定資産		
ソフトウェア	783	727
その他	273	361
無形固定資産合計	1,057	1,088
投資その他の資産		
投資有価証券	4,918	4,216
関係会社株式	2 71,420	2 74,406
関係会社出資金	1,836	1,836
長期貸付金	1 0	1 1
長期前払費用	30	19
繰延税金資産	1,519	3,260
前払年金費用	575	506
その他	1 586	1 604
貸倒引当金	155	155
投資その他の資産合計	80,733	84,696
固定資産合計	147,688	152,611
資産合計	280,335	268,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 15,444	1 13,534
短期借入金	3,150	21,150
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
コマーシャル・ペーパー	30,999	-
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	1 5,210	1 3,686
未払費用	1 3,952	1 3,747
未払法人税等	865	2,610
未払消費税等	1,277	2,375
前受金	0	9
預り金	1 5,906	1 6,732
賞与引当金	1,997	1,792
流動負債合計	73,804	65,639
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	11,300	16,300
長期未払金	35	35
退職給付引当金	132	171
債務保証損失引当金	1	1
環境対策引当金	53	49
その他	34	34
固定負債合計	21,556	16,592
負債合計	95,361	82,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金		
資本準備金	51,211	51,211
その他資本剰余金	593	593
資本剰余金合計	51,804	51,804
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,877	1,088
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	48,345	50,672
利益剰余金合計	77,522	79,059
自己株式	32	37
株主資本合計	183,095	184,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,879	1,884
評価・換算差額等合計	1,879	1,884
純資産合計	184,974	186,511
負債純資産合計	280,335	268,743

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 193,248	1 178,194
売上原価	1 169,062	1 158,310
売上総利益	24,186	19,884
販売費及び一般管理費	1, 2 15,523	1, 2 15,609
営業利益	8,663	4,274
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,339	3,731
その他	388	1,142
営業外収益合計	1 1,728	1 4,873
営業外費用		
支払利息	104	103
その他	75	78
営業外費用合計	1 180	1 181
経常利益	10,210	8,966
特別利益		
投資有価証券売却益	15	912
土地売却益	-	2
特別利益合計	15	915
特別損失		
関係会社株式評価損	-	2,000
固定資産除売却損	539	257
特別損失合計	539	2,258
税引前当期純利益	9,686	7,623
法人税、住民税及び事業税	2,478	3,570
法人税等調整額	299	1,842
法人税等合計	2,179	1,727
当期純利益	7,506	5,895

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	53,800	51,211	593	51,804
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	53,800	51,211	593	51,804

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,698	1,908	24,600	46,256	75,464
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩		31		31	-
剰余金の配当				5,448	5,448
当期純利益				7,506	7,506
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	31	-	2,089	2,058
当期末残高	2,698	1,877	24,600	48,345	77,522

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	181,040	1,373	1,373	182,414
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
剰余金の配当		5,448		-	5,448
当期純利益		7,506		-	7,506
自己株式の取得	4	4		-	4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	505	505	505
当期変動額合計	4	2,054	505	505	2,559
当期末残高	32	183,095	1,879	1,879	184,974

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	53,800	51,211	593	51,804
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	53,800	51,211	593	51,804

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,698	1,877	24,600	48,345	77,522
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		119		119	-
固定資産圧縮積立金の取崩		909		909	-
剰余金の配当				4,358	4,358
当期純利益				5,895	5,895
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	789	-	2,326	1,537
当期末残高	2,698	1,088	24,600	50,672	79,059

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32	183,095	1,879	1,879	184,974
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-	-
剰余金の配当		4,358		-	4,358
当期純利益		5,895		-	5,895
自己株式の取得	5	5		-	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	5	5	5
当期変動額合計	5	1,531	5	5	1,537
当期末残高	37	184,626	1,884	1,884	186,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、執行役員等(取締役である者を除く)の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に特殊鋼製品の販売によるものであり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

製品の販売については、製品を引渡す時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務を充足することから当該製品の引渡し時点において収益を認識しております。ただし、国内販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約による取引価格により認識し、契約に変動対価が含まれる場合は、対価額を見積り、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

通常、おおむね短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(有形固定資産、無形固定資産)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	65,896	66,826
無形固定資産	1,057	1,088

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産および無形固定資産につきましては、資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とそれらの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

当社は、経営管理上の区分等を考慮して資産のグルーピングを行っており、事業区分を資産グループとしております。当事業年度におきまして、減損の兆候が認められた資産または資産グループはありません。

当事業年度末における貸借対照表に計上されている、有形固定資産および無形固定資産につきましては、将来の経済状況の著しい変動等により、当社の事業環境が影響を受け、業績が大幅に悪化した場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(関係会社株式)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	71,420	74,406

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、当該会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理が必要となります。当事業年度に減損処理をした関係会社株式(SSMI)を除き、実質価額が著しく低下した関係会社株式はありません。

当事業年度末における貸借対照表に計上されている、関係会社株式につきましては、将来の経済状況の著しい変動等により、当該会社の事業環境が影響を受け、業績が大幅に悪化した場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	19,659百万円	12,025百万円
長期金銭債権	105	112
短期金銭債務	8,833	27,296

2 関係会社株式

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Ovako Group AB	63,012百万円	63,012百万円
その他	8,408	11,393
計	71,420	74,406

(注) Ovako Group AB株式の貸借対照表計上額と取得価額63,442百万円(取得対価62,840百万円、取得関連費用602百万円)との差額は、2018年8月2日に、新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))と締結した「新日鐵住金(株)による山陽特殊製鋼(株)の子会社化等に関する契約」に基づく株式取得価額の調整によるものであります。

3 保証債務

下記会社の借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Ovako Sweden AB	4,512百万円	5,206百万円
Sanyo Special Steel Manufacturing India Pvt. Ltd.	5,198	4,069
Ovako Bar AB	1,709	1,915
Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.	-	453
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2	3
計	11,422	11,647

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	113百万円
電子記録債権	-	941

5 特定融資枠契約

資金の機動的な調達を行うため、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
特定融資枠契約の総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,121百万円	19,598百万円
仕入高	23,725	18,314
営業取引以外の取引による取引高	2,388	4,873

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造発送費	6,471百万円	6,472百万円
代理人手数料	1,671	1,479
給与手当	2,313	2,390
賞与引当金繰入額	491	463
退職給付引当金繰入額	104	58
減価償却費	292	317
おおよその割合		
販売費	53.7%	52.4%
一般管理費	46.3	47.6

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額71,420百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していません。

当事業年度(2024年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額74,406百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	2,856百万円	3,380百万円
退職給付信託設定額	1,933	3,051
関係会社出資金評価損	808	808
賞与引当金	611	548
棚卸資産評価損	354	262
未払事業税等	159	215
その他	523	526
繰延税金資産小計	7,248	8,793
評価性引当額	3,583	4,106
繰延税金資産合計	3,665	4,687
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	827	479
その他有価証券評価差額金	612	712
退職給付信託設定益	529	78
前払年金費用	176	154
繰延税金負債合計	2,145	1,426
繰延税金資産の純額	1,519	3,260

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	13.9
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.1	6.8
法人税額の特別控除額	4.4	1.7
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	22.6

(企業結合等関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,035	978	4	641	10,368	29,648
	構築物	2,268	411	1	223	2,454	9,423
	機械及び装置	39,521	6,468	144	5,705	40,140	181,981
	車両運搬具	201	115	1	60	254	1,741
	工具、器具及び備品	1,962	944	22	696	2,186	8,862
	土地	7,285	3,204	4	-	10,485	-
	建設仮勘定	4,622	8,244	11,930	-	936	-
	計	65,896	20,366	12,109	7,327	66,826	231,657
無形固定資産	ソフトウェア	783	291	-	348	727	-
	その他	273	389	302	-	361	-
	計	1,057	681	302	348	1,088	-
投資その他の資産	長期前払費用	30	30	13	29	19	-

(注) 「土地」の当期増加額は主に水路迂回事業(3,204百万円)によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	155	-	-	155
賞与引当金	1,997	1,792	1,997	1,792
債務保証損失引当金	1	0	-	1
環境対策引当金	53	-	3	49

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し(注)1,2 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.sanyo-steel.co.jp/
株主に対する特典	(1) 9月末時点で100株以上保有の株主に対し、当社カレンダーを送付(希望者のみ) (2) 3月末時点で500株以上かつ1年以上継続保有の株主に対し、会社説明会・工場見学会を実施 (3) 3月末時点で1,000株以上かつ1年以上継続保有の株主に対し、地域特産品を呈呈

(注) 1 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(2004年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第111期) | 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 | 2023年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第111期) | 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 | 2023年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 2023年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | 第112期第1四半期 | 自 2023年4月1日
至 2023年6月30日 | 2023年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第112期第2四半期 | 自 2023年7月1日
至 2023年9月30日 | 2023年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第112期第3四半期 | 自 2023年10月1日
至 2023年12月31日 | 2024年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 2024年2月16日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 6月25日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 澤 達 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.の固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>山陽特殊製鋼株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.（以下「SMM」という。）に係る有形固定資産6,428百万円及び無形固定資産160百万円が計上されている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>SMMは、販売数量の増加に伴い収益が改善しているが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められるため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われている。当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローは、経営者が作成したSMMの事業計画を基礎として、新規受注見込みを含む販売数量の増加を織り込んでおり、その見積りには不確実性を伴うため、経営者による判断が割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、SMMの固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SMMの固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、当該見積りの基礎とされたSMMの事業計画及び割引前将来キャッシュ・フローに織り込まれた将来の不確実性（販売数量の増加）に関して計画策定部署に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画における販売数量について、北米の自動車販売台数の予測に関する利用可能な外部のデータと比較した。 ・新規受注による販売数量の増加予測について、最新の受注状況や顧客との交渉状況との整合性を検証した。

鋼材事業の売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社は、鋼材事業において、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼等の各種特殊鋼製品の製造及び販売を行っており、当連結会計年度の鋼材事業の外部顧客への売上高は、連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載されているとおり329,985百万円であり、連結売上高の93%を占めている。</p> <p>当該事業は主として山陽特殊製鋼株式会社とその連結子会社である陽鋼物産株式会社、Ovako Group AB及びその子会社が行っている。</p> <p>連結財務諸表注記「4会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、製品等の販売については、製品等を引渡す時点で顧客が当該製品等に対する支配を獲得し、履行義務を充足することから当該製品等の引渡し時点において収益を認識している。ただし、国内販売においては出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高の計上にあたっては、顧客への引渡し又は出荷の時点を適切に反映しない売上が計上され、適切な会計期間に売上が計上されないという潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、鋼材事業の売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、鋼材事業の売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。また、連結子会社であるOvako Group ABの監査人に対して、監査の実施を指示し、以下を含む手続の実施結果の報告を受けるとともに、監査調書の査閲を行い、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>鋼材事業の販売取引に係る売上高の計上プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。有効性の評価にあたっては、顧客への引渡し又は出荷の時点を適切に反映した適切な会計期間に帰属した売上高が計上されることを確保する統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <p>(2) 適切な会計期間に売上が計上されているか否かの検討</p> <p>鋼材事業の売上高が適切な会計期間に計上されているか否かを検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期末日前に計上された売上高のうち、一定の基準により売上取引を抽出し、売上計上の根拠となる証憑と照合した。 ・期末日後の売上高を減少させる取引について、一定の基準により取引を抽出し、返品や訂正の理由を質問するとともに、根拠となる証憑と照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年 6月25日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 澤 達 也

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(鋼材事業の売上高の期間帰属の適切性)

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「鋼材事業の売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「鋼材事業の売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。